

個別施策	計画策定時の取組み内容	所管課	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	令和2年度実績判定	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	令和3年度実績判定	令和4年度事業計画	令和4年度事業実績	令和4年度実績判定	令和5年度事業計画		
◎ 1	【子・重】 保育サービスアドバイザーによる相談	保育サービス課	保育士経験豊かな職員が、育児中の方や出産予定の方に多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び相談・助言を行います。	○小規模・認可私立・企業主導型など新規開設の施設、新規民営化施設計22施設に加え、近年視察していないところをピックアップして視察します。視察後報告書を基に情報共有し相談業務に活かします。 ○出張相談は80回を予定し、利用率が高い地域を中心に区内全域で行い、保護者のニーズに応じていきます。 ○商業施設型出張相談会を継続し、定着を目指します。 ○夜間相談窓口は毎月1回と4月入園申請の時期に開設し、日中就労している方への相談業務充実を図ります。 ○区内保育施設の一覧マップを随時更新、個別の相談窓口で使用する出張所管内ごとの地域マップも活用します。 ○新たに本庁舎で休日相談と入所説明会を開催します。	○相談件数7,924件 ○新型コロナウイルス感染症対策のため、全ての相談業務を30分の予約制にし、効果的な相談に努め混雑回避を図りました。 ○区内全域の区施設で出張相談を30回開催し、利用者のニーズに応えました。 ○本庁舎で夜間相談窓口を11回、新たに休日相談を3回開催し、相談業務の充実を図りました。 ○10月の保育園入所申請に合わせて入所説明動画の配信をし、情報提供の拡充を図りました。 ○認可私立保育園の新開設園13園の内覧会を見学し、園内外の状況や周辺の環境等を含めた情報をまとめて係で共有し、相談業務に活かしました。 ○区内保育施設のマップを随時更新し、出張所管内ごとの地域マップと合わせて活用しました。 *出張相談の一部(商業施設含む)と施設の視察は新型コロナ感染症対策の観点から予定を中止したため、実施回数が少なくなりました。入所説明会についても開催を見送り、代用として動画配信をしました。	B	○オンラインで保育園入所説明会を7月より2回程度開催、併せて10月より個別相談を実施し、利用者の利便性と情報提供の拡充を図ります。 ○新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、対面の相談業務を予約制で行い混雑回避を図ります。 ○夜間相談窓口を4月入所申請の時期に開設し、日中就労している方への相談業務充実を図ります。 ○子育てに関する相談受付を周知し、関係機関と連携しながら在宅子育て世帯への支援を実施します。 ○状況を見ながら各保育施設を視察し、報告書を基に情報共有し相談業務に活かします。	○オンライン保育園入所説明会を7月より3月まで17回、オンライン個別相談を2月と3月と2回開催し、259名参加しました。夫婦で聞けた、感染防止にもなると好評でした。また、保育園入所に関する動画配信をしました。 ○夜間相談窓口及び休日相談について、新型コロナウイルス感染症対策として、電話相談に切り替えました。10月に夜間の個別電話相談を1回開催しました。土曜日の6件、平日11件。 ○新型コロナウイルス感染症対策として、出張相談、各保育施設の視察は中止しました。 ○緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等の期間を除き実施し、予約制で窓口の相談は20分とし、効果的な相談に努め、混雑回避を図りました。 ○新型コロナウイルスのため、電話で個別のケースに寄り添い、子育てに関する相談を丁寧にけるようにしました。電話相談4065件。	B	○年間を通じ保育園入所申請に関するオンライン入所説明会、個別相談を実施し、利用者の利便性と情報提供の拡充を図ります。また、保育園入所に関する動画配信をしました。 ○新型コロナウイルス感染症対策として、出張相談は中止の予定。衛生面に気をつけ、対面の相談業務を20分の予約制とし、混雑回避を図ります。 ○子育てに関する相談受付を周知し、関係機関と連携しながら在宅子育て世帯への支援を実施します。 ○状況を見ながら各保育施設を視察し、報告書を基に情報共有し、相談業務に活かします。	○年間を通じ保育園入所申請に関するオンライン入所説明会、個別相談を実施し、利用者の利便性と情報提供の拡充を図ります。また、保育園入所に関する動画配信をしました。 ○新型コロナウイルス感染症対策として、出張相談は中止の予定。衛生面に気をつけ、対面の窓口相談業務を20分程度の予約制とし、混雑回避を図ります。 ○子育てに関する相談受付をホームページ、ポスター、子育て応援メールなどで周知し、関係機関と連携しながら在宅子育て世帯への子育て支援を実施します。 ○状況を見ながら区立の保育施設、キッズなの子育てひろばを視察し、報告書を基に情報共有し、相談業務に活かします。	1		
◎ 2	【子・重】 子育てひろばにおける子育て相談	子育て支援課 保育サービス課 子ども家庭支援センター	保育園や児童館に設けられた「子育てひろば(地域子育て支援拠点事業)」で、子育てに関する不安や負担感を軽減するため、子育ての楽しさを知らせるための相談・助言を行うほか、保育園については、保育園入所のための相談支援等も併せて行います。	来所する乳幼児親子が安心して過ごせる、また育児不安や悩みに寄り添い、助言するなど、少人数の利用の中でも満足度の高い支援を行います。 子育て家庭の抱える問題や悩みなどについて、専門知識を有する職員が相談に応じ、子育て家庭の孤立化や養育不安の解消を図ります。 また、相談内容や要保護の必要性に応じて専門機関と連携して対応します。	新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じたうえで、相談を実施しました。 【子育て支援課】 児童館相談件数 25,785件 実施施設数 56施設 【保育サービス課】 子育てひろば(羽田・仲六郷)相談61件 【子ども家庭支援センター】 子育てひろば相談件数 7,549件	B	来所する乳幼児親子が安心して過ごせる、また育児不安や悩みに寄り添い、助言するなど、少人数の利用の中でも満足度の高い支援を行います。 子育て家庭の抱える問題や悩みなどについて、専門知識を有する職員が相談に応じ、子育て家庭の孤立化や養育不安の解消を図ります。 また、相談内容や要保護の必要性に応じて専門機関と連携して対応します。	新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じたうえで、相談を実施しました。 【子育て支援課】 児童館相談件数 26,473件 実施施設数 56施設 【保育サービス課】 子育てひろば(羽田・仲六郷)相談193件 【子ども家庭支援センター】 子育てひろば相談件数8,957件	○子育て家庭の抱える問題や悩みなどについて、専門知識を有する職員が相談に応じ、子育て家庭の孤立化や養育不安の解消を図ります。 また、相談内容や要保護の必要性に応じて専門機関と連携して対応します。 ○来所する乳幼児親子が安心して過ごせる、育児不安や悩みに寄り添い、助言するなど、コロナ禍でも満足度の高い支援に取り組めます。 ○子育て家庭の抱える問題や悩みなどについて、専門知識を有する職員が相談に応じ、子育て家庭の孤立化や養育不安の解消を図ります。また、相談内容や要保護の必要性に応じて専門機関と連携して対応します。	【子育て支援課】 新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じたうえで、相談を実施しました。児童館相談件数 24,177件 実施施設数 55施設 【子ども家庭支援センター】 子育てひろば相談件数6,592件 【保育サービス課】 区立子育てひろば(羽田、新蒲田)相談267件 私立(ふぞく稲谷駅前、ふぞく仲六郷、このえ鶴の木)相談301件 【保育サービス課】 ○来所する乳幼児親子が安心して過ごせる、育児不安や悩みに寄り添い、助言するなど、満足度の高い支援に取り組めます。	2			
3	保育所の子育て相談	保育サービス課	認可保育所で、来所または電話による育児相談を行い、地域の子育てを支援します。	認可保育所で、地域の保護者等に対して、保育の経験を活かした子育てのアドバイスを行います。	令和2年度相談件数は、68件でした。新型コロナウイルス感染症対策のため件数が減少しました。	C	今後も継続して実施します。	令和3年度相談件数は、43件でした。新型コロナウイルス感染症対策のため件数が減少しました。	C	今後も継続して実施します。	令和4年度相談件数は、104件でした。	B	認可保育所で、地域の保護者等に対して、保育の経験を活かした子育てのアドバイスを行います。	3
4	保育所での保育体験と相談(育児応援券)	保育サービス課	妊娠・出産・子育てに関する不安や負担感を軽減するとともに、妊婦・乳幼児・保護者における心身の健康維持・増進を図るために、区立保育園及び一部の私立保育園で情報提供、子育て相談・助言及び保育体験など切れ目のない支援を行います。	育児応援事業(保育体験・子育て相談・情報提供)を通じて、子育て支援を実施します。	令和2年度延べ利用件数は、358件でした。新型コロナウイルス感染症対策のため件数が減少しました。	C	今後も、妊婦・乳幼児・保護者における心身の健康維持・増進を図るために、情報提供や子育て相談、助言及び保育体験など切れ目のない支援を継続していきます。	新型コロナウイルス感染症対策のため実施を中止しました。	C	新型コロナウイルス感染状況を見極めながら、継続して実施します。	令和4年度延べ利用件数は、245件でした。	B	育児応援事業(保育体験・子育て相談・情報提供)を通じて、子育て支援を実施します。	4
◎ 6	【子・重】 児童館の子育て相談	子育て支援課	児童館を地域の身近な相談窓口として、教員免許や保育士資格などを持った専門知識を有する児童館職員が子育て全般に関する相談に応じます。	児童館を地域の身近な相談窓口として、専門知識を有する児童館職員が子育て全般に関する相談に応じることで、地域における子育て・子育てを支援します。	児童館職員による子育て全般に関する相談に対応し、地域の子育て・子育てを支援しました。 相談件数(情報提供含む) 94施設(学童保育施設含む) 55,007件	B	児童館を地域の身近な相談窓口として、専門知識を有する児童館職員が子育て全般に関する相談に応じることで、地域における子育て・子育てを支援します。	児童館職員による子育て全般に関する相談に対応し、地域の子育て・子育てを支援しました。 相談件数(情報提供含む) 55,254件 実施施設(学童保育施設含む) 95施設	B	児童館を地域の身近な相談窓口として、専門知識を有する児童館職員が子育て全般に関する相談に応じることで、地域における子育て・子育てを支援します。	児童館職員による子育て全般に関する相談に対応し、地域の子育て・子育てを支援しました。 相談件数(情報提供含む) 59,381件 実施施設(学童保育施設含む) 94施設	B	児童館を地域の身近な相談窓口として、専門知識を有する児童館職員が子育て全般に関する相談に応じることで、地域における子育て・子育てを支援します。	5
◎ 10	【子・重】 子ども家庭支援センターにおける相談	子ども家庭支援センター	子どもや子育て家庭の抱える問題や不安、悩み、疑問など、あらゆることについて、相談員が相談に応じます。「子育てひろば(地域子育て支援拠点事業)」で子どもと過ごしながら相談することも可能です。	早期に子育て家庭の孤立化及び養育不安の解消を図り、虐待未然防止につなげるため、相談件数(ひろば相談含む)12,000件(前年度と同程度)をめざし、子ども家庭支援センター4か所の総合相談及び子育てひろばで、育児不安や悩みの相談を受けます。支援が必要な人がSOSをだせるよう広報に努めます。	相談件数 11,301件 (内訳) 子ども家庭に関する総合相談件数 3,752件 子育てひろば相談件数 7,549件	B	○早期に子育て家庭の孤立化及び養育不安の解消を図り、虐待未然防止につなげるため、相談件数(ひろば相談含む)12,000件(前年度と同程度)をめざし、相談支援に取り組めます。 ○子ども家庭支援センター4か所の総合相談及び子育てひろばで、育児不安や悩みの相談を受けます。 ○支援が必要な人がSOSをだせるよう広報に努めます。	相談件数 12,527件 (内訳) 子ども家庭に関する総合相談件数 3,570件 子育てひろば相談件数 8,957件	B	○早期に子育て家庭の孤立化及び養育不安の解消を図り、虐待未然防止につなげるため、相談件数(ひろば相談含む)12,000件(前年度と同程度)をめざし、相談支援に取り組めます。 ○子ども家庭支援センター4か所の総合相談及び子育てひろばで、育児不安や悩みの相談を受けます。 ○相談内容や要保護の必要性に応じて専門機関と連携して対応します。	相談件数 10,172件 (内訳) 子ども家庭に関する総合相談件数 3,580件 子育てひろば相談件数 6,592件	B	○早期に子育て家庭の孤立化及び養育不安の解消を図り、虐待未然防止につなげるため、相談件数(ひろば相談含む)12,000件(前年度と同程度)をめざし、相談支援に取り組めます。 ○子ども家庭支援センター4か所の総合相談及び子育てひろばで、育児不安や悩みの相談を受けます。 ○相談内容や要保護の必要性に応じて専門機関と連携して対応します。	6

◎は重点的に取り組む事業  
・子は子ども・子育て支援事業計画事業  
・重は新おた重点プログラムに掲げる事業

個別施策	計画策定時の取組み内容	所管課	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	令和2年度実績判定	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	令和3年度実績判定	令和4年度事業計画	令和4年度事業実績	令和4年度実績判定	令和5年度事業計画		
1	子育てハンドブックの発行	子育て支援課	子育ての不安や悩みが少しでも解消できるように、育児のアドバイス、大田区の子どもや子育てに関する事業を掲載した手引書を作成・配布します。	子育てハンドブックを12,000部作成し、地域健康課・特別出張所等の窓口で広く周知しました。	B	子育てハンドブックは、妊娠前から学童期までの子どもの成長に合わせた区の支援策をまとめた冊子として、区の子育て施策の発信の役割を担っています。今後も、子育て世帯への子育て情報の発信を更に推進していきます。	子育てハンドブックを12,000部作成し、地域健康課・特別出張所等の窓口で広く周知しました。	B	子育てハンドブックは、妊娠前から学童期までの子どもの成長に合わせた区の支援策をまとめた冊子として、区の子育て施策の発信の役割を担っています。今後も、子育て世帯への子育て情報の発信を更に推進していきます。	B	子育てハンドブックを12,000部作成し、地域健康課・特別出張所等の窓口で広く周知しました。	子育てハンドブックを12,000部作成し、地域健康課・特別出張所等の窓口で広く周知しました。		
5	児童館子育て講座の開催	子育て支援課	子育てに有益な知識を得られる講座を開催します。	子育てを行う上で、参考となる知識を提供し、子育てに活かしてもらうことを目的とした講座を実施します。	B	新型コロナウイルス感染症予防を考慮したうえで、引き続き子育て講座の動画制作・配信するほか、感染症対策を徹底し、一部対面での講座を実施します。	感染症予防のため、対面での講座を中止し、子育て講座の動画を作成、配信しました。動画10本作成 視聴回数 5,581回	B	新型コロナウイルス感染症予防を考慮したうえで、引き続き子育て講座の動画制作・配信するほか、感染症対策を徹底し、一部対面での講座を実施します。	B	新型コロナウイルス感染症予防を考慮したうえで、引き続き子育て講座の動画制作・配信するほか、感染症対策を徹底し、一部対面での講座を実施します。	子育てを行う上で、参考となる知識を提供し、子育てに活かしてもらうことを目的とした講座を対面式及び動画配信で実施します。		
6	児童虐待防止に向けた啓発の推進	子ども家庭支援センター	大田区における児童虐待への対応力を高めるため、「児童虐待対応マニュアル」を改訂するとともに、新設保育施設等への配布により啓発活動を推進します。	児童虐待防止に係る広報啓発活動等を中心として啓発活動に取り組みます。	B	児童虐待防止に係る広報啓発活動等を中心として啓発活動に取り組みます。	啓発用パンフレット(10,000枚作成・配布) ウェットティッシュ(3,000個作成・配布) クリアファイル(9,600枚作成・配布) 紙風船セット(3,500個作成・配布) 折り紙・横断幕の作製、巡回支援事業による啓発(新規開設の認可保育園24園、幼稚園13園)	B	児童虐待防止に係る広報啓発活動等を中心として啓発活動に取り組みます。	B	児童虐待防止に係る広報啓発活動等を中心として啓発活動に取り組みます。	啓発用パンフレット(10,000枚作成・配布) ウェットティッシュ(2,000個作成・配布) クリアファイル(10,500枚作成・配布) 紙風船セット(20,000個作成・配布) 巡回支援事業による啓発(区立認可(拠点園)4園 幼稚園 1園 企業主導型保育所 2園 区立小学校 3校 私立中学校 1校)	児童虐待防止に係る広報啓発活動等を中心として啓発活動に取り組みます。	
◎ 1	【子・重ブ】子育てひろば	子育て支援課 保育サービス課 子ども家庭支援センター	児童館、子ども家庭支援センター及び一部の保育園に設置され、親子でゆったり過ごしながら、子育ての不安や悩みを気軽に相談できる場所です。子育ての情報を提供し、子育て親子同士の交流を進めます。	新型コロナウイルス感染拡大防止のための安全策を回ったうえで、子育ての不安や悩みを気軽に相談できる場を引き続き提供するとともに子育ての情報を提供し、子育て親子同士の情報交換や仲間づくり等の交流が図られるよう取り組みます。	B	新型コロナウイルス感染拡大防止のための安全策を回ったうえで、子育ての不安や悩みを気軽に相談できる場を引き続き提供するとともに子育ての情報を提供し、子育て親子同士の情報交換や仲間づくり等の交流が図られるよう取り組みます。	新型コロナウイルス感染予防対策を講じたうえで、事業を実施しました。 【子育て支援課】 児童館利用者数 262,872人 【保育サービス課】 ○区立(羽田・仲六郷)延べ利用者数は3,873名 ○私立(2施設)延べ利用者数は2,728名 【子ども家庭支援センター】 ひろば利用者人数 (4所合計)22,951人	新型コロナウイルス感染予防対策を講じたうえで、事業を実施しました。 【子育て支援課】 児童館利用者数 309,491人 【保育サービス課】 ○区立(羽田・仲六郷)延べ利用者数は4,013名 ○私立(2施設)延べ利用者数は3,234名 【子ども家庭支援センター】 ひろば利用者人数 (4所合計)33,188人	B	親子でゆったりと過ごしながら子育ての不安や悩みをコロナ禍でも気軽に相談できる場を引き続き提供します。 ○新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら、子育ての情報の提供や、子育て親子同士の情報交換や仲間づくり等の交流が図られるよう取り組みます。	B	【子育て支援課】 新型コロナウイルス感染予防対策を講じたうえで、事業を実施しました。 児童館利用者数 361,807人 【子ども家庭支援センター】 ひろば利用者人数 (4所合計)40,617人 【保育サービス課】 区立(羽田・新蒲田)延べ利用者数は児童4,070名 保護者3,947名 私立(3施設)延べ利用者数は児童3,368名 保護者3,253名 【保育サービス課】 ○親子でゆったりと過ごしながら子育ての不安や悩みを気軽に相談できる場を引き続き提供します。 ○子育てに関する情報提供や、子育て親子同士の仲間づくりや情報交換等の交流が図られるよう取り組みます。	【子育て支援課】 ○親子でゆったりと過ごしながら子育ての不安や悩みを気軽に相談できる場を引き続き提供します。 ○子育ての情報の提供や、子育て親子同士の情報交換や仲間づくり等の交流が図られるよう取り組みます。 【子ども家庭支援センター】 ○親子でゆったりと過ごしながら子育ての不安や悩みを気軽に相談できる場を引き続き提供します。 ○子育ての情報の提供や、子育て親子同士の情報交換や仲間づくり等の交流が図られるよう取り組みます。 【保育サービス課】 ○親子でゆったりと過ごしながら子育ての不安や悩みを気軽に相談できる場を引き続き提供します。 ○子育てに関する情報提供や、子育て親子同士の仲間づくりや情報交換等の交流が図られるよう取り組みます。	
◎ 2	【子】ファミリー・サポート・センター事業	子ども家庭支援センター	育児の手伝いをしてほしい人(利用会員)と地域の育児の手伝いをしたい人(提供会員)の両者を会員とし、地域の提供会員が利用会員と交流しながら、育児の支援を行います。	仕事と育児の両立や子育て中の家庭の育児支援を行う中で、様々な利用会員の需要を今後も満たすためには、提供会員の登録数が引き続き不足しているため、定期的に提供会員養成講座を実施する必要があります。今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止策をとりながら、2回の実施を目指し、提供会員の育成に取り組みます。	B	仕事と育児の両立や子育て中の家庭の育児支援を行う中で利用会員の利用希望にこたえるため、引き続き提供会員の登録数の増を目指し、定期的に提供会員養成講座を実施します。 ○新型コロナウイルス感染拡大防止策をとりながら、3回の実施を目指し、提供会員の育成に取り組みます。	提供会員養成講座 2回 提供会員…590名 利用会員…3,241名 両方会員…64名 (両方会員とは、提供会員と利用会員の両方に登録している会員のことであり、) 援助活動件数…6,741件 令和2年度はコロナ禍の影響により、提供会員養成講座が2回、各回の養成人数も半分程度、援助活動についてもテレワークによる在宅保育や預け控えにより減少しましたが、利用希望者についてはおむね希望通りの援助をすることができました。	提供会員養成講座 2回 提供会員…550名 利用会員…2,897名 両方会員…46名 (両方会員とは、提供会員と利用会員の両方に登録している会員のことであり、) 援助活動件数…9,039件 令和3年度も引き続きコロナ禍の影響により、提供会員養成講座が2回となり、各回の養成人数も半分程度となりました。援助活動については、テレワークによる在宅保育による減少は今後も続くと思われるが、コロナ感染症を理由としての預け控えは減少傾向にあり、全体としての援助活動件数は昨年度を大幅に上回りました。	B	仕事と育児の両立や子育て中の家庭の育児支援を行う中で利用会員の利用希望にこたえるため、引き続き提供会員の登録数の増を目指し、定期的に提供会員養成講座を実施します。 ○新型コロナウイルス感染拡大防止策をとりながら、年4回の講座実施を目指し、提供会員の育成に取り組みます。	B	仕事と育児の両立や子育て中の家庭の育児支援を行う中で利用会員の利用希望にこたえるため、引き続き提供会員の登録数の増を目指し、定期的に提供会員養成講座を実施します。 ○新型コロナウイルス感染拡大防止策をとりながら、年4回の講座実施を目指し、提供会員の育成に取り組みます。	提供会員養成講座 4回 提供会員…563名 利用会員…2,614名 両方会員…39名 (両方会員とは、提供会員と利用会員の両方に登録している会員のことであり、) 援助活動件数…9,039件 受講人数を減らしての開催となったが、計画通り4回実施しました。 援助活動件数については、テレワークでの在宅保育や利用会員減による減少が懸念されたが、社会活動が安定し始め、昨年度の件数を若干上回りました。	○仕事と育児の両立や子育て中の家庭の育児支援を行う中で利用会員の利用希望にこたえるため、引き続き提供会員の登録数の増を目指し、定期的に提供会員養成講座を実施します。 ○感染症等社会情勢を考慮しながら、年4回の講座実施し、提供会員の育成に取り組みます。 ○利用会員の登録方法については、説明会参加による登録のほか、ホームページからの動画視聴による登録も行うようにすることで利用者の利便性を図り、利用会員の確保につなげます。

通番

7

8

9

10

11

◎は重点的に取り組む事業  
・子は子ども・子育て支援事業計画事業  
・重ブは新おた重点プログラムに掲げる事業

個別施策	計画策定時の取組み内容	所管課	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	令和2年度実績判定	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	令和3年度実績判定	令和4年度事業計画	令和4年度事業実績	令和4年度実績判定	令和5年度事業計画
3	初めのお子さんのパパ・ママ子育て教室の開催	子ども家庭支援センター	乳児とパパ・ママと一緒に参加する教室を開催し、夫婦の相互理解を深め、家族力の向上を目指す。他の子育てで家庭と子育ての悩みを共有することで、子育ての不安解消と仲間作りにつなげていきます。	新型コロナウイルス感染拡大防止策を巡りながら、乳児とパパ・ママと一緒に参加する教室を前年度実績の5割程度の開催に取り組みます。夫婦の相互理解を深め、家族力の向上を目指します。他の子育てで家庭と子育ての悩みを共有することで、子育ての不安解消と仲間作りにつなげていきます。	B	新型コロナウイルスの感染状況をみながら安全対策を講じて開催に向けて取り組みます。感染拡大防止のため開催を延期して実施します。乳児とパパ・ママの参加で、親子や夫婦のより良い関係づくりを促し、他の子育てで家庭との交流の機会を提供します。	新型コロナウイルス感染状況をみながら安全対策を講じて対面による開催は家庭内の事故予防やベビーマッサージを延べ6回実施しました。また、オンラインによるベビーマッサージの開催をのべ3回実施し、自宅にいながら親子や夫婦のより良い関係づくりを促し、他の子育てで家庭との交流の機会を提供しました。	B	引き続き新型コロナウイルスの感染状況をみながら安全対策を講じた開催に努め、乳児のパパママの参加で親子や夫婦のより良い関係作りをむけて取り組みます。 ○オンラインの活用により、低月齢児や多胎児親子などにも気軽に参加してもらえよう取り組み、コロナ禍でも他の子育てで家庭との交流の機会を設け、子育ての不安解消と仲間作りにつなげていきます。	【初めのお子さんのパパママ子育て教室】 ○ベビーマッサージ 5回 ○ふれあい遊び 4回 ○事故予防講習会 4回 ○オンラインベビーマッサージ 3回  【父親支援】 パパとあそぼう 3回	B	家族形態の多様化に鑑み、講座名から「パパママを外し「初めの子育て教室」とする。 ○乳児親子の夫婦力、家族力向上に向けて取り組みます。 ○オンラインの活用により、低月齢児や多胎児親子などにも気軽に参加してもらえよう取り組み、他の子育てで家庭との交流の機会を設け、子育ての不安解消と仲間作りにつなげていきます。 ○父親支援として「パパの子育て応援講座」を開催します。
4	保育所の園庭開放	保育サービス課	地域の子育ての拠点として認可保育所の園庭を乳幼児親子に提供し、情報交換や仲間づくりを進めます。	地域の子育ての拠点として認可保育所の園庭を乳幼児親子に提供し、情報交換や仲間づくりを進めます。	C	新型コロナウイルス感染状況を見極めながら、継続して実施します。	新型コロナウイルス感染症対策のため実施を中止しました。	C	新型コロナウイルス感染状況を見極めながら、継続して実施します。	新型コロナウイルス感染症対策のため実施を中止しました。	C	地域の子育ての拠点として認可保育所の園庭を乳幼児親子に提供し、情報交換や仲間づくりを進めます。
5	体験保育	保育サービス課	家庭で育児をしている方に、親子で保育所での遊びや子ども同士の交流を体験する機会を提供します。	家庭で育児をしている方に、親子で保育所での遊びや子ども同士の交流を体験する機会を提供します。	C	新型コロナウイルス感染状況を見極めながら、継続して実施します。	新型コロナウイルス感染症対策のため実施を中止しました。	C	新型コロナウイルス感染状況を見極めながら、継続して実施します。	新型コロナウイルス感染症対策のため実施を中止しました。	C	在宅で子育てをする保護者の支援として、地域で交流できる場や機会の提供をすることで、子育ての不安や悩みの解消につなげていきます。
7	親子で遊ぼうイベントの開催	子ども家庭支援センター	さまざまな遊具を使った遊びを1～3歳未満の子どもと保護者に提供する出前型講座。子育て応援コーナー運営委員会がボランティアや地域の民生委員・児童委員とともに企画、運営します。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、これまでの参加者数の規模を見直し、安全に安心して参加できるようプログラムを見直しながら実施します。1～3歳未満の子どもと保護者に提供する出前型講座のスタイルで実施し、子育て応援コーナー運営委員会がボランティアや地域の民生委員・児童委員とともに企画、運営します。	C	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、これまでの参加者数の規模を見直し、安全に安心して参加できるようプログラムを見直しながら実施します。○1～3歳未満の子どもと保護者に提供する出前型講座のスタイルで実施し、子育て応援コーナー運営委員会がボランティアや地域の民生委員・児童委員とともに企画、運営します。 ○感染対策の状況に応じ、参加者数の見直しを柔軟に行います。	計4回実施(5回は中止) 参加者数 86人  新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛中や緊急事態宣言中は、イベントを中止しました。	C	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、これまでの参加者数の規模を見直し、安全に安心して参加できるようプログラムを見直しながら実施します。○1～3歳未満の子どもと保護者に提供する出前型講座のスタイルで実施し、子育て応援コーナー運営委員会がボランティアや地域の民生委員・児童委員とともに企画、運営します。 ○感染対策の状況に応じ、参加者数の見直しを柔軟に行います。	計10回実施 参加者数 278人	B	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、これまでの参加者数の規模を見直し、安全に安心して参加できるようプログラムを見直しながら実施します。○1～3歳未満の子どもと保護者に提供する出前型講座のスタイルで実施し、子育て応援コーナー運営委員会がボランティアや地域の民生委員・児童委員とともに企画、運営します。 ○感染対策の状況に応じ、参加者数の見直しを柔軟に行います。
8	子育て応援コーナー運営委員会による子育て講座の開催	子ども家庭支援センター	子育てをテーマに保護者や子育て支援者を対象にした保育付きの講座。講師による講演会の他、栄養士と実習する離乳食の作り方など子育てに関する学びの機会を提供します。	子育てをテーマに保護者や子育て支援者を対象にした保育付きの講座を3回の開催に取り組みます。新型コロナウイルス感染拡大防止を巡りながら、安全な講演会の開催に取り組みます。	C	子育てをテーマに保護者や子育て支援者を対象にした保育付きの講座を4回の開催に取り組みます。 ○新型コロナウイルス感染拡大防止を巡りながら、安全な講演会の開催に取り組みます。	計3講座実施(1講座は中止) 参加者数 76人  新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛中や緊急事態宣言中は、講座を中止しました。	C	子育てをテーマに保護者や子育て支援者を対象にした保育付きの講座を4回の開催に取り組みます。 ○新型コロナウイルス感染拡大防止を巡りながら、安全な講演会の開催に取り組みます。	計2講座実施 参加者数 48人	B	子育てをテーマに保護者や子育て支援者を対象にした保育付きの講座を4回の開催に取り組みます。 ○新型コロナウイルス感染拡大防止を巡りながら、安全な講演会の開催に取り組みます。
9	子育てサロン「キッズな」の開催	子ども家庭支援センター	キッズな大森「子育て応援コーナー」を会場にボランティアや民生委員・児童委員が読み聞かせ・手遊び紙芝居、お茶会、手作り会、ベビーカーメンテナンス、展示等を定期的に実施し、親子と地域の方々との交流を図っています。	キッズな大森「子育て応援コーナー」を会場にボランティアや民生委員・児童委員が読み聞かせ・手遊び紙芝居、お茶会、手作り会、ベビーカーメンテナンス、展示等を定期的に実施し、親子と地域の方々との交流を図っています。新型コロナウイルス感染拡大防止を巡りながら、令和2年度は7月から開催し、事業参加者数 573人	C	キッズな大森「子育て応援コーナー」を会場にボランティアや民生委員・児童委員が読み聞かせ・手遊び紙芝居、お茶会、手作り会、ベビーカーメンテナンス、展示等を定期的に実施し、親子と地域の方々との交流を図っています。 ○引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、参加者数など運営には柔軟に対応します。	お話し 6回実施(6回は中止) お茶会 12回実施(12回は中止) 手作り会 6回実施(6回は中止) ベビーカーメンテナンス 8回実施(4回は中止) 事業参加者数 365人  新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛中や緊急事態宣言中は、事業を中止しました。	C	キッズな大森「子育て応援コーナー」を会場にボランティアや民生委員・児童委員が読み聞かせ・手遊び紙芝居、お茶会、手作り会、ベビーカーメンテナンス、展示等を定期的に実施し、親子と地域の方々との交流を図っています。 ○引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、参加者数など運営には柔軟に対応します。	お話し 12回実施 お茶会 24回実施 手作り会 11回実施 ベビーカーメンテナンス 12回実施 事業参加者数 493人	B	キッズな大森「子育て応援コーナー」を会場にボランティアや民生委員・児童委員が読み聞かせ・手遊び紙芝居、お茶会、手作り会、ベビーカーメンテナンス、展示等を定期的に実施し、親子と地域の方々との交流を図っています。 ○引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、参加者数など運営には柔軟に対応します。
10	子ども交流センターの運営支援	子育て支援課	地域が中心となって設立したNPO法人「おもしろ子どもセンター」と区が協働し、子ども交流センターを通して地域の子育て・子育てを支援します。	NPO法人「おもしろ子どもセンター」の運営している「子ども交流センター」を通して地域の子育て・子育てを支援します。	B	NPO法人「おもしろ子どもセンター」の運営している「子ども交流センター」を通して地域の子育て・子育てを支援します。	子ども交流センターが安全安心に運営できるよう、マスクやアクリル板、消毒用アルコール、次亜塩素酸水の配布等、感染症対策への支援を実施しました。また、こらば大森内の活動室移設に対する支援をしました。	B	地域が中心となって設立したNPO法人「おもしろ子どもセンター」と区が協働し、子ども交流センターを通して地域の子育て・子育てを支援します。	子ども交流センターが安全安心に運営できるよう、マスクや消毒用アルコールの配布等感染症対策への支援を実施しました。また、こらば大森内の活動スペース確保を支援しました。	B	地域が中心となって設立したNPO法人「おもしろ子どもセンター」と区が協働し、子ども交流センターを通して地域の子育て・子育てを支援します。

運営

12

13

14

15

16

17

18

◎は重点的に取り組む事業  
・子は子ども・子育て支援事業計画事業  
・重は新おた重点プログラムに掲げる事業

個別施策	計画策定時の取組み内容	所管課	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	令和2年度実績判定	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	令和3年度実績判定	令和4年度事業計画	令和4年度事業実績	令和4年度実績判定	令和5年度事業計画	
◎ 1	【重フ】(仮称)大田区子ども家庭総合支援センターの整備	子育て支援課	日ごろの子育て相談から深刻な虐待への対応まで、児童のあらゆる課題に対応するため、子ども家庭支援センターの相談機能に加え児童相談所の機能を併せ持つ「(仮称)大田区子ども家庭総合支援センター」を設置します。	(仮称)大田区子ども家庭総合支援センター新築工事に係る基本設計(敷地測量及び大森西特別出張所取壊工事実施設計を含む)、地盤調査及び土壌調査による施設整備を推進する。地盤調査及び土壌調査委託は令和2年度、基本設計委託は3年度に完了し、その後実施設計に着手する。また人材育成として、東京都や近隣自治体の児童相談所及び一時保護所へ職員を派遣し、児童福祉に関する高い能力と意欲を持った職員を育成を図る。さらに関係部局による検討及び審議を行うため、「大田区児童相談所移管推進本部」を開催するとともに、本部の判断に資する助言を行うための「アドバイザー会議」を開催し、児童相談所の設置に向けた具体的な検討を進める。	○児童相談所は地域とともに子どもを健やかに育てる施設として、区として初めての施設であることから、地域と協働の時間をかけて調整をおこないました。 ○人材育成として、合計16人の職員を、東京都等近隣自治体の児童相談所へ派遣しました。 ○関係部局による児童相談所に関する会議を開催するとともに、施設整備や人材確保・育成等、個別の課題ごとに関係部局との緊密な連携・調整を進め、児童相談所開設に向けた課題の解決に取り組みました。 ○アドバイザー会議を開催し、区の児童相談所設置に向けた運営体制について検討を進めました。 ○先行区の状況や開設後の課題等について情報収集を図りました。	B	令和2年度の調整結果を踏まえ、(仮称)大田区子ども家庭総合支援センター新築工事に係る基本設計、地盤調査及び土壌調査委託を行い、その後実施設計に着手します。 また、人材確保・育成計画のさらなる育成を図ります。 さらに、関係部局との連携を強化し、児童相談所体制整備に向けた準備を進めるとともに、「アドバイザー会議」を引き続き実施し、各課題に対する意見を今後の計画に効果的につなげます。	○施設整備では、基本設計、地盤調査及び土壌調査を実施し、実施設計に着手しました。 ○人材育成として、合計16人の一般職員を、東京都等近隣自治体の児童相談所へ派遣するとともに、管理職1人を大田区を管轄する品川児童相談所へ派遣しました。また、「人材確保・育成計画」を策定しました。 ○児童相談所設置推進本部を2回、設置市事務作業部会を1回開催し、関係部局との連携・調整を進めました。 ○アドバイザー会議と並行して新たに4つの分科会(里親、自立支援、子どもの権利擁護、地域連携)を設置し、運営の仕組みづくりを進めます。	OR3に実施した各種調査の結果を踏まえ、実施設計を進めるとともに、「大田区中層建築物に係る紛争の予防と調整に関する条例」に基づき、地域住民への説明会を実施しました。また、実施設計を終え、工事着手に向けた準備を開始しました。 ○「人材確保・育成計画」に基づき、管理職1人を含む合計19人の職員を東京都・設置区・近隣自治体の児童相談所・一時保護所等に派遣するとともに、スーパーバイザーの確保に向け、着実に専門性の高い職員の育成を進めました。 ○児童相談所設置推進本部、設置市事務作業部会を各1回開催し、関係部局との連携・調整を進めました。 ○アドバイザー会議では、4つの分科会(里親、自立支援、子どもの権利擁護、地域連携)を設置し、運営の仕組みづくりを進めます。	○施設整備では、地域住民を対象とした工事説明会を6月(予定)に実施し、建築工事に着手します。 ○「人材確保・育成計画」に基づき、引き続き職員の派遣研修を着実に進め、児童福祉に関して高い能力と意欲を持った職員の育成を図ります。 ○開設後に区が実施主体となる「里親制度」について、区HP、職員ポータル等の広報媒体の活用や、区民向けの広報動画を制作し、普及啓発を図ります。 ○開設に向けた具体的な準備業務を行うために令和6年度から設置予定の「開設準備室」について、改修工事や職員定数の調整等、設置に向けた整備を進めます。	A	19	
3	要支援家庭を対象としたショートステイ事業	子ども家庭支援センター	児童を養育することが一時的に困難となった要支援家庭を対象としたショートステイサービスを実施します。	児童を養育することが一時的に困難となった要支援家庭を対象としたショートステイサービスに取り組みます。	0件	強い育児疲れや養育不安等から虐待のおそれやリスクがある家庭において一時的に児童を預かる事業であり、利用することなく養育支援を行うことができました。	B	○適用のケースがあったときに、速やかに実施できるよう努めます。	0件	強い育児疲れや養育不安等から虐待のおそれやリスクがある家庭において一時的に預かる事業であり、利用することなく養育支援を行うことができました。	B	○適用のケースがあったときに、速やかに実施できるよう努めます。	20
4	虐待防止支援訪問	子ども家庭支援センター	養育困難家庭、養育不安の強い家庭等、子どもの健全な成長が懸念される家庭を訪問し支援します。	所内の執行体制や業務分担の効率を図り、増加する必要数に対応します。また、研修を積極的に行い、支援の質の向上を図ります。	虐待防止支援訪問 2,826件 家庭訪問は前年並みの件数でしたが、感染症対策のため電話会議等で代替したため、関係機関への訪問が減少しました。	○地区担当職員を2地区制から4地区制とし、機動力や対応力の向上に努めます。 ○4地区制を生かし、年間3,000件以上の虐待防止支援訪問に対応します。 ○OJTを効果的にを行い、相談支援のスキルアップ等を図ります。	C	○地区担当職員の4地区制を生かし、年間2,500件の虐待防止支援訪問に対応します。 ○OJTを効果的にを行い、相談支援のスキルアップ等を図ります。	虐待防止支援訪問 2,517件 家庭訪問は、新型コロナウイルス感染症対策のため、訪問控え等によりやや減少しました。	B	○地区担当職員の4地区制を生かし、年間2,500件の虐待防止支援訪問に対応します。 ○OJTを効果的にを行い、相談支援のスキルアップ等を図ります。	21	
5	見守りサポート事業	子ども家庭支援センター	虐待により、一時保護や施設入所した児童が家庭に戻った時や軽度の虐待と認定されたとき、その家庭に対し、児童相談所の要請により、見守りサポート支援を行います。	一時保護や施設入所から家庭復帰を図る際には、児童相談所からの協力依頼により個別ケース検討会議を開催し、地域の関係者による見守り体制を構築します。また、児童相談所との連携を図り、円滑な実施に取り組みます。	見守りサポート受託 0件 児童相談所が見守りサポートと同様の支援を、「協力依頼」または「送致」というルールに基づき依頼するようになりました。 協力依頼 105件 送致 371件	○ケース件数を4地区に分けることで機動力・対応力の向上を図り、受理件数の増加(協力依頼120件、送致400件以上)に対応します。 ○児童相談所との定例会議や職員の派遣等により、連携の強化に取り組みます。	B	○地区担当職員の4地区制を生かし、受理件数の増加(協力依頼100件、送致400件以上)に対応します。 ○児童相談所との定例会議や職員の派遣等により連携の強化に取り組みます。	見守りサポート受託 0件 児童相談所が見守りサポートと同様の支援を「協力依頼」または「送致」というルールに基づき依頼するようになりました。 協力依頼 52件 送致 405件	B	○地区担当職員の4地区制を生かし、受理件数の増加(協力依頼100件、送致400件以上)に対応します。 ○児童相談所との定例会議や職員の派遣等により連携の強化に取り組みます。	22	
◎ 6	【子】養育支援訪問事業	子ども家庭支援センター	養育を支援することが特に必要な家庭に対し、養育に関する相談、指導助言等の支援を行い、児童虐待を未然に防止します。	養育を支援することが特に必要な家庭に対し、養育に関する相談、指導助言等の支援を行い、児童虐待を未然に防止します。助産師や家事ヘルパー、育児ヘルパー、育児サポーターなど必要とする支援を提供しながら虐待の未然防止に取り組みます。	利用実績 20世帯	○養育を支援することが特に必要な家庭に対し、養育に関する相談、指導助言等の支援を行い、児童虐待を未然に防止します。 ○助産師や家事ヘルパー、育児ヘルパー、育児サポーターなど必要とする支援を提供しながら虐待の未然防止に取り組みます。	B	○養育を支援することが特に必要な家庭に対し、養育に関する相談、指導助言等の支援を行い、児童虐待を未然に防止します。 ○助産師や家事ヘルパー、育児ヘルパー、育児サポーターなど必要とする支援を提供しながら虐待の未然防止に取り組みます。	利用実績 16世帯	B	○養育を支援することが特に必要な家庭に対し、養育に関する相談、指導助言等の支援を行い、児童虐待を未然に防止します。 ○助産師や家事ヘルパー、育児ヘルパー、育児サポーターなど必要とする支援を提供しながら虐待の未然防止に取り組みます。	23	
7	養育支援家庭訪問事業「ゆりかご」	子ども家庭支援センター	すこやか赤ちゃん訪問事業と連携し、養育に不安を抱える乳児家庭に対して地域の支援員等が訪問し支援します。	すこやか赤ちゃん訪問事業と連携し、養育に不安を抱える乳児家庭に対して地域の支援員等が訪問し支援します。支援を要する出生から4か月健診受診日までの乳幼児がいる家庭に訪問支援を行います。新型コロナウイルス感染症拡大防止策により中止となっていた乳幼児健診の再開に合わせて4か月健診までの乳幼児を支援します。	利用実績 利用者数 35人 延利用時間 131時間 新型コロナウイルス感染症防止のため、病院や検診会場への付き添いの制限や、赤ちゃんのお出かけも制限されたため、利用実績は昨年度の約半数に減少しました。	○すこやか赤ちゃん訪問事業と連携し、養育に不安を抱える乳児家庭に対して地域の支援員等が訪問し支援します。 ○支援を要する出生から4か月健診受診日までの乳幼児がいる家庭に訪問支援を行います。	C	○すこやか赤ちゃん訪問事業と連携し、養育に不安を抱える乳児家庭に対して地域の支援員等が訪問し支援します。 ○支援を要する出生から4か月健診受診日までの乳幼児がいる家庭に訪問支援を行います。	利用実績 利用者数 66人 延利用時間 175時間	B	○すこやか赤ちゃん訪問事業と連携し、養育に不安を抱える乳児家庭に対して地域の支援員等が訪問し支援します。 ○支援を要する出生から4か月健診受診日までの乳幼児がいる家庭に訪問支援を行います。	24	
8	児童虐待防止に向けた啓発の推進(再掲)	子ども家庭支援センター	大田区における児童虐待への対応力を高めるため、「児童虐待対応マニュアル」を改訂するとともに、新設保育園等への巡回訪問や11月の虐待防止推進月間等への配布により啓発活動を推進します。	啓発用パンフレット(10,000枚作成・配布) ウェットティッシュ(3,000個作成・配布) クリアファイル(9,600枚作成・配布) 紙風船セット(3,500個作成・配布) 巡回支援事業による啓発(新規開設の認可保育園24園、幼稚園13園)	B	○児童虐待防止に係る広報啓発活動を推進します。 ○新設の保育園等への巡回訪問や11月の虐待防止推進月間を中心として啓発活動に取り組みます。	B	○児童虐待防止に係る広報啓発活動を推進します。 ○新設の保育園等への巡回訪問や11月の虐待防止推進月間を中心として啓発活動に取り組みます。	啓発用パンフレット(7,500枚作成・配布) ウェットティッシュ(3,000個作成・配布) クリアファイル(9,500枚作成・配布) 紙風船セット(3,500個作成・配布) 巡回支援事業による啓発(新規開設の認可保育園24園、幼稚園13園)	B	○児童虐待防止に係る広報啓発活動を推進します。 ○新設の保育園等への巡回訪問や11月の虐待防止推進月間を中心として啓発活動に取り組みます。	25	

◎は重点的に取り組む事業  
・子は子ども・子育て支援事業計画事業  
・重フは新おた重点プログラムに掲げる事業

個別施策	計画策定時の取組み内容	所管課	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	令和2年度実績判定	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	令和3年度実績判定	令和4年度事業計画	令和4年度事業実績	令和4年度実績判定	令和5年度事業計画
9 児童虐待防止ネットワーク	要保護児童対策地域協議会(代表者会議・実務者会議・個別ケース会議)を開催し児童虐待防止ネットワークの推進を図ります。	子ども家庭支援センター	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、7月以降の要保護児童対策地域協議会(代表者会議・実務者会議・個別ケース会議)を推進しながら開催し、児童虐待防止ネットワークの推進を図ります。	開催実績 代表者会議 2回(うち書面会議1回) 実務者会議 20回(うち書面会議7回) 個別ケース会議 233回	B	〇要保護児童対策地域協議会(代表者会議・実務者会議・個別ケース会議)を開催し児童虐待防止ネットワークの推進を図ります。	開催実績 代表者会議 2回(うち書面会議1回) 実務者会議 20回(うち書面会議9回) 個別ケース会議 193回	B	〇要保護児童対策地域協議会(代表者会議・実務者会議・個別ケース会議)を開催し児童虐待防止ネットワークの推進を図ります。	開催実績 代表者会議 2回 実務者会議 20回 個別ケース会議 201回	B	〇要保護児童対策地域協議会(代表者会議・実務者会議・個別ケース会議)を開催し児童虐待防止ネットワークの推進を図ります。
1 児童扶養手当	父または母と生計を同じしていない児童が育成される家庭の、生活の激変を一定期間緩和し、自立の促進に寄与することを目的に支援を行います。	子育て支援課	1・3・5・7・9・11月に支給 受給者 3,192世帯(令和2年3月31現在)	受給者数:3,142人 支給対象児童数:4,492人 延支給件数:38,805件 延支給金額:1,544,872,330円	B	父または母と生計を同じしていない児童が育成される家庭の、生活の激変を一定期間緩和し、自立の促進に寄与することを目的に支援を行います。	受給者数:2,997人 支給対象児童数:4,262人 延支給件数:37,001件 延支給金額:1,456,041,730円	B	父または母と生計を同じしていない児童が育成される家庭の、生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的に支援を行います。	受給者数:2,804人 支給対象児童数:3,983人 延支給件数:35,572件 延支給金額:1,373,605,180円	B	父または母と生計を同じしていない児童が育成される家庭の、生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的に支援を行います。
2 特別児童扶養手当	身体又は精神に障がい有する児童について、障がい児の福祉の増進を図るため支援します。	子育て支援課	4・8・11月に支給 受給者 440人(令和2年3月31現在)	受給者数:447人	B	身体又は精神に障がい有する児童について、障がい児の福祉の増進を図るため支援します。	受給者数:450人	B	身体又は精神に障がい有する児童について、障がい児の福祉の増進を図ることを目的に支援を行います。	受給者数:462人	B	身体又は精神に障がい有する児童について、障がい児の福祉の増進を図ることを目的に支援を行います。
3 児童育成手当	児童の福祉の増進を図ることを目的とし、児童の心身の穏やかな成長に寄与することを趣旨として支援します。	子育て支援課	2・6・10月に支給 受給者 4,869世帯(令和2年3月31現在)	受給者数:4,708人 支給対象児童数:6,507人 延支給件数:83,808件 延支給金額:1,139,280,000円	B	児童の福祉の増進を図ることを目的とし、児童の心身の穏やかな成長に寄与することを趣旨として支援します。	受給者数:4,561人 支給対象児童数:6,302人 延支給件数:79,650件 延支給金額:1,083,067,000円	B	児童の心身の穏やかな成長に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的に支援を行います。	受給者数:4,376人 支給対象児童数:6,051人 延支給件数:76,267件 延支給金額:1,037,756,500円	B	児童の心身の穏やかな成長に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的に支援を行います。
6 母子生活支援施設(区立ひまわり苑・コスモス苑)の運営	施設において母子が健康で明るい生活ができるよう援助・助言し、自立への支援を図ります。	子育て支援課 生活福祉課	施設において、母子が健やかに生活ができるよう、また、自立がスムーズにできるよう、支援をおこなっていきます。	区内2施設で28世帯、69名が利用し、自立に向けた支援を実施しました。	B	施設において、母子が健やかに生活ができるよう、また、自立がスムーズにできるよう、支援をおこなっていきます。	区内2施設で37世帯、89名が利用し、自立に向けた支援を実施しました。	B	施設において、母子が健やかに生活ができるよう、また、自立がスムーズにできるよう、支援をおこなっていきます。	区内2施設で34世帯、82名が利用し、自立に向けた支援を実施しました。	B	施設において、母子が健やかに生活ができるよう、また、自立がスムーズにできるよう、支援を行っていきます。
◎ 13 【子・重プ】 一時預かり保育	家庭において、緊急または一時的に保育が困難となった児童を、区内保育施設等で保育します。また、子ども家庭支援センターや救中児童館で保護者の用事やリフレッシュ等に利用できる乳幼児の一時預かりを実施します。	子育て支援課 子ども家庭支援センター 保育サービス課	家庭において、緊急または一時的に保育が困難となった児童を、区内保育施設等で保育します。また、子ども家庭支援センターや救中児童館等で保護者の用事やリフレッシュ等に利用できる乳幼児の一時預かりを実施します。今年度から一時預かり料金を900円から500円に引き下げたことにより初めて利用する方の利用の促進を図ります。	【子育て支援課】 【救中児童館】 乳幼児利用数 999名 【保育サービス課】 私立認可保育所6施設、小規模保育事業所3施設において一時預かり事業を実施し、利用実績は延べ155人でした。 【子ども家庭支援センター】 キッズなルーム大森 2,666名 キッズなルーム六郷 1,558名 保育室サン御園 2,961名	B	家庭において、緊急または一時的に保育が困難となった児童を、区内保育施設等で保育します。また、子ども家庭支援センターや救中児童館で保護者の用事やリフレッシュ等に利用できる乳幼児の一時預かりを実施します。	【子育て支援課】 【救中児童館】 乳幼児利用数 1,148名 【子ども家庭支援センター】 キッズなルーム大森 3,202名 キッズなルーム六郷 1,562名 保育室サン御園 3,418名 昨年度は新型コロナウイルス感染防止対策により年間利用実績は減少していたが、今年度は利用実績が増加しました。 【保育サービス課】 私立認可保育所5施設、小規模保育事業所3施設において一時預かり事業を実施し、利用実績は延べ605人でした。	B	【子育て支援課】 家庭において、緊急または一時的に保育が困難となった児童を、区内保育施設等で保育します。また、子ども家庭支援センターや救中児童館で保護者の用事やリフレッシュ等に利用できる乳幼児の一時預かりを実施します。 【子ども家庭支援センター】 〇今後も新型コロナウイルス感染予防を徹底しながら保育室の利用促進を進めていきます。 【保育サービス課】 家庭において、緊急または一時的に保育が困難となった児童を、区内保育施設等で保育します。また、子ども家庭支援センターや救中児童館で保護者の用事やリフレッシュ等に利用できる乳幼児の一時預かりを実施します。	【子育て支援課】 救中児童館 乳幼児利用数 1,192名 【子ども家庭支援センター】 キッズなルーム大森 3,340名 キッズなルーム六郷 1,865名 保育室サン御園 3,558名 【保育サービス課】 私立認可保育所8施設、小規模保育事業所3施設において一時預かり事業を実施し、利用実績は延べ1,180人でした。	B	【子育て支援課】 家庭において、緊急または一時的に保育が困難となった児童を、区内保育施設等で保育します。また、保護者の用事やリフレッシュ等に利用できる乳幼児の一時預かりを実施します。 【保育サービス課】 家庭において、緊急または一時的に保育が困難となった児童を、区内保育施設等で保育します。また、保護者の用事やリフレッシュ等に利用できる乳幼児の一時預かりを実施します。
◎ 14 【子】 ショートステイ・トワイライトステイ・休日デイサービス事業	2歳から5歳までの児童を対象にショートステイ(宿泊型保育)、トワイライトステイ(17時から22時までの夜間一時保育)、休日デイサービス(日曜・祝祭日の日中における保育)を実施します。	子ども家庭支援センター	さまざまな事情から一時的に児童の養育が困難な場合に、2歳から5歳までの児童を対象にショートステイ(宿泊型保育)、トワイライトステイ(17時から22時までの夜間一時保育)、休日デイサービス(日曜・祝祭日の日中における保育)を区内2か所の施設で実施します。	ショートステイ 676名 トワイライトステイ 825名 休日デイサービス 404名 新型コロナウイルス感染拡大により、昨年度の利用実績を下回りました。	C	〇今後も新型コロナウイルス感染予防を徹底しながら安全・安心な施設運営とときめ細かなサービスの提供を図ります。	ショートステイ 685名 トワイライトステイ 1,467名 休日デイサービス 536名 昨年度は新型コロナウイルス感染防止対策により年間利用実績は減少していたが、今年度は利用実績が増加しました。	B	〇今後も新型コロナウイルス感染予防を徹底しながら安全・安心な施設運営とときめ細かなサービスの提供を図ります。	ショートステイ 691件 トワイライトステイ 1,289件 休日デイ 479件 送迎サービス 1,456件	B	今後も引き続きサービスを提供していきます。

26

27

28

29

30

31

32

◎は重点的に取り組む事業  
・子は子ども・子育て支援事業計画事業  
・重プは新おた重点プログラムに掲げる事業

個別施策	計画策定時の 取組み内容	所管課	令和2年度 事業計画	令和2年度 事業実績	令和2年度 実績判定	令和3年度 事業計画	令和3年度 事業実績	令和3年度 実績判定	令和4年度 事業計画	令和4年度 事業実績	令和4年度 実績判定	令和5年度 事業計画	通 番
2	子育て力向上支援事業	子育て支援課	子育てに関する悩みを持つ乳幼児の保護者を対象に児童館で「親支援プログラム」を実施します。	感染症予防のため、児童館における「親支援プログラム」を中止し、次年度に向けての実施について検討しました。	C	新型コロナウイルス感染症予防の観点から、学童保育の実施していない児童館で感染症対策を徹底したうえで、「親支援プログラム」を実施します。	感染症予防のため、実施予定数16回の内8回を中止し、4回実施しました。参加者数80人(6日講座20人×2回3日講座20人×2回)	B	新型コロナウイルス感染症予防の観点から、学童保育の実施していない児童館(5施設)で感染症対策を徹底したうえで、「親支援プログラム」を実施します。	新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じたうえで実施しました。参加者数117名(6日講座6回実施59名)(3日講座6回実施58名)	A	子育てに悩む乳幼児を持つ親たちが相互に学びあうグループを支援するためのプログラムを児童館で実施します。	33
4	子育てすくすくネット事業	子育て支援課	児童館等を活用し、地域の子育て支援ネットワークの拡大を図ります。	児童館及びおたっ子ひろばにおいて、地域の子育て支援ネットワークの拡大を図ります。	B	「子育てすくすくネット員」52施設、809名が登録(令和2年4月1日現在)	「子育てすくすくネット員」51施設、790名が登録(令和3年3月31日現在)	B	新型コロナウイルス感染防止のため、児童館及びおたっ子ひろばにおいて、子育てすくすくネット事業を縮小して実施します。	「子育てすくすくネット員」51施設、767名が登録(令和4年3月31日現在)	B	児童館等を活用し、地域の子育て支援ネットワークの拡大を図ります。	34
◎	1	【子・重ブ】 私立(認可)保育園の整備	認可保育所の入所希望者の増加や待機児童の状況を踏まえ、多様なニーズに応える保育サービス基盤の拡充を進めるため、民間事業者による認可保育所の新規開設を支援します。	保育需要の多い地域への民間事業者による認可保育所の新規開設を支援します。	B	令和3年4月の認可保育園の申請結果から、保育需要が高く待機児童の抑制に繋がる地域を精査し、必要に応じた開設を支援します。	新たに14施設、633名の定員拡充を図りました。	B	令和3年4月の認可保育園の申請結果から、保育需要の地域別等の分析を行っていきま	令和4年4月の認可保育園の申請状況から、保育需要の地域別等の分析を行った結果、認可保育園の整備は行わないこととしました。	B	保育基盤整備に関して、令和5年4月の認可保育園の申請結果から、保育需要の地域別等の分析を行っていきま	35
◎	2	【子・重ブ】 小規模保育所の整備	低年齢児の待機児解消を進めるため、民間事業者による定員19人以下の小規模保育所の新規開設や保育の質の向上を支援します。	卒園後の受け皿となる連携園への円滑な入所を支援します。	B	今後保育の質の向上に向けた支援を継続していきます。	全園に連携園の設定を完了しました。	B	連携先認可保育所の定員変更等に伴い、連携園の変更を行いました。	今後も保育の質の向上に向けた支援を継続していきます。	B	今後も保育の質の向上に向けた支援を継続していきます。	36
◎	3	【子・重ブ】 定期利用保育事業の充実	パートタイムなどの多様な就労形態や、ライフスタイルに対応した定期利用保育事業を推進します。	多様な保育ニーズや低年齢の待機児童に対応するため、認可保育所の空き定員等を定期利用保育事業に活用します。引き続き、保育需要の多い地域のニーズにあわせて、受け入れ可能施設で保護者支援の継続に取り組んでいきます。	B	受け入れ可能施設での保護者支援の継続に取り組みます。	認可保育所12施設、小規模保育所1施設、専用施設4施設において定期利用保育事業を実施し、利用実績は延べ16,398人でした。	B	受け入れ可能施設での保護者支援の継続に取り組みます。	認可保育所9施設、小規模保育所1施設、専用施設3施設において定期利用保育事業を実施し、利用実績は延べ14,976人でした。	B	受け入れ可能施設での保護者支援の継続に取り組みます。	37
◎	4	【子・重ブ】 認証保育所の整備	長時間保育等の多様なニーズに応えるため、民間事業者による認証保育所の新規開設や保育の質の向上を支援します。	保育の質の向上を図り、3か所の民間事業者による認可化移行計画を支援します。	B	保育需要の高い地域を精査し、1か所の認可化移行計画を支援します。	保育需要の高い地域にある1施設の認可化移行を行いました。	B	保育需要の高い地域を精査し、必要に応じた認可化移行計画を支援します。	令和4年4月の認可保育園の申請状況から保育需要を精査した結果、認可化移行は行わないこととしました。	B	保育需要の高い地域を精査し、必要に応じた認可化移行計画を支援します。	38
◎	5	【子・重ブ】 家庭福祉員(保育ママ)による保育の拡充	2歳未満の乳児を対象に、家庭福祉員(保育ママ)が、自宅又はグループ保育室で実施する保育事業を推進します。	家庭福祉員に対して、保育能力の向上を目的とした研修を実施します。	B	家庭福祉員に対して、保育能力の向上を目的とした研修を実施します。	○家庭福祉員の資質向上を目的とした研修を実施しました。 前期(新型コロナ感染防止対策のための新しい生活様式) 後期(緊急対応・虐待対応)	B	家庭福祉員に対して、保育能力の向上を目的とした研修を実施します。(心肺蘇生・感染症予防・食事について)	○家庭福祉員の資質向上を目的とした研修を実施しました。 前期(心肺蘇生・感染症対策・食事について) 後期(保育者の役割について・保育計画、記録について)	B	家庭福祉員に対して、保育能力の向上を目的とした研修を実施します。	39

◎は重点的に取り組む事業  
・子は子ども・子育て支援事業計画事業  
・重ブは新おたっ子重点プログラムに掲げる事業

個別施策		計画策定時の 取組み内容	所管課	令和2年度 事業計画	令和2年度 事業実績	令和2年度 実績判定	令和3年度 事業計画	令和3年度 事業実績	令和3年度 実績判定	令和4年度 事業計画	令和4年度 事業実績	令和4年度 実績判定	令和5年度 事業計画	通 番
◎	6	【子・重ブ】 事業所内保育所開設等の支援	区内事業所の従業員が育児と仕事を 両立できるよう事業所内保育所の開設 等の企業の取り組みを支援します。	保育サービス課	区内事業所の従業員が育児と仕事を 両立できるよう事業所内保育所の開設 等の企業の取り組みを支援します。	C	数件の問い合わせはありましたが、開設 までに至るような具体的な提案はありま せんでした。	現在まで開設に係る相談や具体的な提 案はありません。引き続き企業の取り組 みを支援していきます。	C	開設に係る相談や具体的な提案はあり ませんでした。	区内事業所の従業員が育児と仕事を 両立できるよう事業所内保育所の開設 等の企業の取り組みを支援します。	C	区内事業所の従業員が育児と仕事を 両立できるよう事業所内保育所の開設 等の企業の取り組みを支援します。	40
	7	【子】 時間外保育	就労等で通常の開園時間を超えて保 育を必要とする人に対応する時間外保 育(延長保育)事業を実施します。	保育サービス課	区立保育園 39施設 私立保育園137施設	B	区立保育園 39施設実施 定員877 名でした。 私立認可保育園138施設で実施しま した。	新型コロナウイルス感染状況を見極め ながら、継続して実施します。	B	区立保育園 38施設実施 定員857 名でした。 私立認可保育園152施設で実施しま した。	区立保育園 37施設実施 定員839 名でした。 私立保育園153施設で実施しました。	B	区立保育園37施設、私立保育園153 施設で実施します。	41
◎	9	休日保育	年末年始を除く日曜日、祝祭日に保護 者が就労の為家庭で保育出来ない児 童を、認可保育所で保育します。	保育サービス課	日曜日、祝日(年末年始12/29から 1/3は除く)に認可保育所8施設で実施 します。	B	令和2年度延べ利用件数は、254件で した。	今後も、休日に保護者が就労のため家 庭で保育ができない児童の支援を継続 していきます。	B	令和3年度延べ利用件数は、320件で した。なお、新型コロナウイルスの感染 が急拡大したため、令和4年2月以降、 休日保育を中止しました。	令和4年度延べ利用件数は、185件で した。なお、新型コロナウイルスの感染 が急拡大したため、一時中止していま したが、令和4年6月から再開しました。	B	日曜日、祝日(年末年始12/29から 1/3は除く)に認可保育所8施設で実施 します。	42
	10	年末保育	12月29・30日に保護者が就労等のた め家庭で保育ができない児童を、認可 保育所で保育します。	保育サービス課	12月29日、30日の二日間、認可保 育所6園で年末保育を実施します。	B	令和2年度延べ利用件数は、177件 (公立113件、私立64件)でした。	今度も継続して、12月29・30日の2日 間において保護者が就労等のため家庭 で保育が出来ない場合に実施します。	B	令和3年度延べ利用件数は、146件 (公立82件、私立64件)でした。	令和4年度延べ利用件数は、128件 (公立78件、私立50件)でした。	B	12月29日、30日の二日間、認可保 育所6園で年末保育を実施します。	43
	11	【子】 病児・病後児保育	病気等により保育園等に通えない児童 を、医療機関等に併設された専用ス ペース等で保育します。	保育サービス課	利用実績に基づく需要を勘案し、定員 数の拡充を図り、児童が病気で仕事 を休めない保護者の就労を支援する環 境の整備を目指します。	B	○既存施設の定員増を実施し、総定員 75人となりました。 ○2年度延べ利用人数は、3,028人 でした。	利用実績に基づく需要を勘案し、既存 施設の利用促進を行い、児童が病気で も仕事を休めない保護者の就労を支援 する環境の整備を目指します。	B	○既存施設の総定員は75人でした。 ○3年度延べ利用人数は、5,435人 でした。	○既存施設の総定員は74人でした。 ○4年度延べ利用人数は、5,674人 でした。	B	2施設の病児保育施設新規開設により 定員を7人増員します。 また、10月から保育所等から病児保育 施設への送迎事業を実施します。	44
	12	区立保育園における医療的ケア児の受 け入れ	1歳児以上を対象に、一部の区立保 育園で医療的ケアを必要とする児童の受 け入れを行います。	保育サービス課	1歳児以上を対象に、区立保育園4園 で医療的ケアを必要とする児童の受け 入れを実施していきます。	B	1歳児以上を対象に区立保育園4園で 医療的ケアを必要とする児童の保育を 実施しました。	医療的ケア受け入れ園2園で新規に各園 1名、受け入れを実施します。令和2年度 と医療的ケアの内容が変更になるため、 安全に実施できる体制を作っていきます。 また、医療的ケア児童の発達にあ った保育を実施していきます。	B	1名が就学した医療的ケア受け入れ保 育園で、新たに医療的ケア児童の受け 入れを実施し、4園で各園1名の保育を 実施しました。	4園で医療的ケア児の受け入れをしま したが、1園は利用がありませんでした。 1園では、異なる医療的ケア児童2名の 受け入れを行いました。	B	医療的ケアを必要とする児童の受け入 れ枠を広げ、4園の実施園のうち2園で 2名、2園で1名の児童の保育を 実施します。また、10月から保育所等 から病児保育施設への送迎事業を 実施するための体制を整えます。	45
◎	13	保育所等における障がい児等の受け 入れ	全認可園で保育を必要とする障がい児 の受け入れを実施します。	保育サービス課	特別な支援を要する児童を公立保 育園39園中36園、私立保育園139園中 87園で受け入れます。 児童の望ましい発達を促すために、専 門職の巡回相談を実施します。	B	○専門職による巡回相談実績 ・心理士の巡回相談 294回 ・小児神経科医巡回相談 7回 ・作業療法士巡回相談 10回	全認可園で特別な支援を要する児童 の受け入れを行います。また、児童 の望ましい発達を促すために専門職 の巡回相談を実施していきます。	A	全認可園で特別な支援を要する児童 の受け入れを実施していきます。3か 月ごとの個別計画を作成し、保護者と 支援内について相互で確認し、個々の 発達に合わせた保育を実施していきま す。 専門職の巡回相談の充実を図ります。 専門職の巡回相談の実績 ○心理士の巡回相談 284回 ○小児神経科医巡回相談 13回 ○作業療法士巡回相談 10回 ○特別支援教育士巡回相談 25回	全認可園で特別な支援を要する児童 の受け入れを実施しました。個別 の年間計画に基づいた3か月ごとの支 援計画を作成し、保護者と支援内容や 成果について確認しながら保育を 実施しました。 専門職による巡回相談を実施しました。 ・心理士巡回相談 289回 ・小児神経科医巡回相談 11回 ・作業療法士巡回相談 10回 ・特別支援教育士巡回相談 25回	A	全認可園で特別な支援を必要と する児童の受け入れを行います。個別 計画を作成し、3か月ごとに保護者と 支援内について確認し、個々の発達に 合わせた保育を実施します。 児童の望ましい発達を促すために、専 門職による巡回相談を実施します。	46
	14	【重ブ】 区立保育園の改築・改修	耐震診断結果に基づく耐震改修や、老 朽化した保育園の改築・改修を進め、 良好な保育環境を整備します。	子育て支援課	新蒲田保育園の改築工事について、 (仮称)新蒲田一丁目複合施設建設の 一環として、令和3年度の竣工を目指 し、建設を進めます。 大森西保育園を含む(仮称)大森西二 丁目複合施設の整備について、令和6 年度の竣工を目指し、基本設計及び実 施設計を行います。	B	新蒲田保育園の改築工事について、新 蒲田一丁目複合施設建設の一環とし て、令和4年度に引き続き、建設工 事をおこないます。 大森西保育園を含む(仮称)大森西二 丁目複合施設の整備について、令和6 年度の竣工を目指し、基本設計及び実 施設計を行いました。	新蒲田保育園の改築工事について、新 蒲田一丁目複合施設建設の一環とし て、令和4年2月に竣工しました。 大森西保育園を含む(仮称)大森西二 丁目複合施設の整備について、令和6 年度の竣工を目指し、基本設計及び実 施設計を行いました。	B	新蒲田保育園について、令和4年2月 に竣工したため、5月に新園舎へ移転 します。 大森西保育園を含む(仮称)大森西二 丁目複合施設の整備について、令和7 年度の竣工を目指し、実施設計を行 いました。 7月12日に(仮称)大森西二丁目複 合施設の「大田区中高層建築物の建築 に係る紛争の予防と調整に関する条例」 に基づく説明会を、関係部局と連携 して開催しました。	B	大森西保育園を含む(仮称)大森西二 丁目複合施設の整備について、令和 7年度の竣工を目指し、建設工事を 進めます。	47	

◎は重点的に取り組む事業  
・子は子ども・子育て支援事業計画事業  
・重ブは新おた重点プログラムに掲げる事業

個別施策	計画策定時の取組み内容	所管課	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	令和2年度実績判定	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	令和3年度実績判定	令和4年度事業計画	令和4年度事業実績	令和4年度実績判定	令和5年度事業計画
◎ 15 【重宝】 保育士確保対策の実施	区内保育施設における人材の確保を支援し、定着を図るため、職員の処遇改善や宿舎借上げ補助、保育人材情報ポータルサイト「おおた ほしいぼーと」の運営、保育園就職フェア等を実施します。	保育サービス課	毎年度実施している保育園就職フェアについては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、これまでの会場方式に替えて、保育人材情報ポータルサイト「おおた ほしいぼーと」を活用したオンライン方式で開催する予定です。保育人材の確保、定着及び離職防止を図ることを目的とした保育士宿舎借上げ支援事業補助金や保育士応援手当補助金についても、引き続き実施予定です。また、保育の質の向上では、保育士資格取得の経費支援を実施しました。○宿舎借上げ:217施設、延7,167人 ○応援手当:延5,090人 ○資格取得支援:7施設、12人	求職者への情報提供は、従来の会場での会場方式から保育人材情報ポータルサイトを活用したオンライン就職相談特設ページによるオンライン方式に変更し実施しました。保育士宿舎借上げ支援事業による補助金や保育士応援手当の支給により人材確保及び離職防止対策を実施しました。また、保育の質の向上では、保育士資格取得の経費支援を実施しました。○宿舎借上げ:217施設、延7,167人 ○応援手当:延5,090人 ○資格取得支援:7施設、12人	B	保育人材情報ポータルサイト「おおた ほしいぼーと」内のオンライン就職相談特設ページの掲載件数を増やすなど充実を図ります。保育人材の確保、定着及び離職防止を図ることを目的とした保育士宿舎借上げ支援事業補助金や保育士応援手当補助金については継続実施し、保育の質の向上を図ります。また、保育の質の向上では、保育士資格取得の経費支援を実施しました。○宿舎借上げ:7,664人 ○応援手当:5,452人 ○資格取得支援:9人	求職者への情報提供としての「おおた ほしいぼーと」内のオンライン就職相談特設ページは、3月末時点の掲載件数が4月に比して約3倍となりました。保育人材の確保、定着及び離職防止を目的とした宿舎借上げ支援事業補助金や保育士応援手当補助金、保育の質の向上を目的とした保育士資格取得支援事業補助金を継続して実施しました。○宿舎借上げ:7,664人 ○応援手当:5,452人 ○資格取得支援:9人	B	区が令和2年度に実施した保育人材確保に関する状況調査では、採用につながった求人媒体として「おおた ほしいぼーと」を挙げたのは全体の3.7%という結果でした。このことなどから、当該ポータルサイトの運用を廃止し、他の団体が実施する就職相談会等を継続して周知することにより保育人材の確保につなげます。保育人材の確保、定着及び離職防止の面では、宿舎借上げ支援事業や保育士応援手当を継続して実施します。また、保育士資格取得支援事業により、保育人材の確保と併せて保育の質の向上を図ります。	保育人材の確保、定着及び離職防止を目的とした宿舎借上げ支援事業補助金や保育士応援手当補助金、保育の質の向上を目的とした保育士資格取得支援事業補助金を継続して実施しました。○宿舎借上げ:延7,693人 ○応援手当:5,708人 ○資格取得支援:9人	B	宿舎借上げ支援事業や保育士応援手当を継続して実施します。また、保育士資格取得支援事業や保育士等キャリアアップ研修や保育実践力強化研修の実施により、保育人材の確保と併せて保育の質の向上を図ります。
◎ 16 【重宝】 保育士等研修の実施	区内の保育施設で従事する職員の専門知識、技術のスキルアップを図ります。相談事業・サービス向上のための研修を実施します。	保育サービス課	職場研修38回。研修テーマに子育て支援、子どもの権利条約、子どもの主体的な活動に関することを入れます。公開保育研修18回(外部講師9回)新規採用者研修6回 計2,035名の参加予定です。東京都社会福祉協議会等への派遣研修9種66名を予定しています。国が定める保育士等キャリアアップ研修を7回実施予定(総定員350名)です。	○職場研修17回実施(参加人数500名) ○公開保育7回実施(参加人数211名) ○東京都社会福祉協議会等への派遣研修3種(全てオンライン研修・25名参加) ●緊急事態宣言のため14研修中止となりました。	C	○職場研修38回。研修テーマに子育て支援、相談援助など保育士の専門性を活かしながら在宅家庭への支援や保育の質の向上につなげる内容を取り入れます。東京都福祉協議会のオンライン研修を活用し、より多くの職員が受講できるようにしていきます。コロナの感染状況を見据え、集合研修とオンライン研修の両方から研修を実施していきます。	○職場研修18回実施(1,063名参加) ○公開保育9回実施(218名参加) ○東京都社会福祉協議会等への派遣研修2種(オンライン研修48名参加) コロナ感染予防対策を徹底することで集合研修を実施することができましたが、国策対象の研修のみが新型コロナウイルス感染症対策のため中止となりました。公開保育のような研修生が実際に参加する形式の研修18回を講義形式へと変更したことにより、9回実施することができました。研修回数が減ってしまったものもあるものの、集合研修とオンライン研修の両方で研修を進めることにより、学びの機会を確保することができました。	B	大田区保育園人材育成指針の改訂に伴い、保育の質の向上とともに、おおたの手もたちらずすべてのより良い育ちを支援するという視点に立ち乳幼児に関する研修、人権に関する研修、地域支援に関する研修を増やし保育士の専門知識や技術のスキルアップを図ります。	○職場研修23回実施(1,297名参加) ○公開保育20回実施(62名参加) ○東京都社会福祉協議会派遣研修(23名参加) コロナ感染予防対策を徹底することで集合研修を実施することができた。また公開保育研修の回数を増やすことで、人数制限はあったが学びの機会を確保することができた。オンライン研修と集合研修の両方を進めていくことで学びの機会を確保していく事ができた。	B	令和5年度4月に施行された「こども基本法」に則り、保育の質の向上とともに、大田の子もたちらずすべてのより良い育ちを支援するという視点にたち、人権に関する研修、地域支援に関する研修、各年齢の発達に関する研修を増やし保育士の専門知識や技術のスキルアップを図る。
17 区立保育園の拠点機能強化	地域の保育水準の向上のため、18の区立拠点園を中心として、家庭福祉員への訪問支援、認証保育所、小規模保育所等との交流保育、拠点園での公開保育研修など、保育連携推進事業を実施します。	保育サービス課	家庭福祉員支援-大田区家庭福祉員として認定している保育ママについて、担当者が月に2回程度定期的な訪問することでサポートを行います。認証保育所等交流-認証保育所・小規模保育所・事業内保育所・定期利用保育施設など主に低年齢児を対象とした保育施設については2か月に1回程度定期的に交流訪問を行います。私立園との交流事業-地域会議(年2回)での情報交換を行い、ネットワークを構築します。公開保育研修(18拠点園で行う)は、保育交流のきっかけとするため実施します。地域の保育施設が運動会の会場として19園の園庭及び遊戯室の提供を実施します。	○家庭福祉員40名への訪問支援222回(1名1.85回)、交流支援91回(1名2.3回) ○小規模、事業所内、認証保育所、定期利用保育室、80施設との訪問保育220回(1施設2.8回)、情報交換などの交流313回(1施設3.9回) ○地域会議18拠点で年1回実施、参加者277人 ○公開保育研修は7園実施。新型コロナウイルス感染症対策の為自園での研修とし、学びを地域に配布しました。○私立保育園136園との情報交換などの交流252回(1施設1.9回)(児童の交流ができないので代わりに実施) *新型コロナウイルス感染症対策の為、訪問支援は9月から1月7日の約3か月の訪問となりました。	B	○保育担当係長を6園に配置し、事業の窓口として地域の保育施設とのネットワークを構築し、保育施設への相談対応や公開保育研修などを通じて保育人材の育成を行います。また、各保育施設に巡回訪問を実施し、地域の保育水準向上を目指します。○家庭福祉員支援-大田区家庭福祉員として認定している保育ママについて、担当者が月に2回程度定期的な訪問することでサポートを行います。○認証、小規模、事業所内保育所、待機利用保育施設など主に低年齢児を対象とした保育施設については2か月に1回程度定期的に保育訪問交流を行います。○私立園との交流事業-地域会議での情報交換を行い、ネットワークを構築します。○区立保育園16園の園庭を運動会の会場として、地域の保育施設に提供します。	○私立認可保育園153園への巡回訪問195回(1施設年1.27回) ○家庭福祉員32名への巡回訪問129回、保育訪問57回(1名年5.81回) ○小規模、事業所内、定期利用保育室、35施設との巡回訪問46回、保育訪問103回(1施設年4.25回) ○認証保育所、40施設との巡回訪問49回、保育訪問104回(1施設年3.82回) ○企業主導型保育所、20施設との巡回訪問32回、保育訪問2回(1施設年1.7回) ○認可外保育施設、17施設との巡回訪問5回 ○子育て家庭支援7回(電話による相談等) ○地域保育施設会議、各18出張所ごとに年2回実施、参加人数のべ666人 ○公開保育研修は9園実施。新型コロナウイルス感染症対策の為、学びの資料を作成し地域に還元した *新型コロナウイルス感染症対策の為、事業交流は中止。家庭福祉員への訪問は11月から、他施設訪問は7月から実施	B	○保育担当係長、連携推進担当、保育巡回員が事業の窓口として地域の保育施設とのネットワークを構築し、保育施設への相談対応や公開保育研修などを通じて保育人材の育成を行います。また、各保育施設に巡回訪問を実施し、地域の保育水準向上を目指します。○家庭福祉員支援-大田区家庭福祉員として認定している保育ママについて、担当者が月に2回程度定期的な訪問することでサポートを行います。○認証、小規模、事業所内保育所、待機利用保育施設など主に低年齢児を対象とした保育施設については2か月に1回程度定期的に保育訪問交流を行います。○私立保育園、認証、小規模、事業所内、認可外保育施設との巡回訪問、地域保育施設会議で情報交換を行い、ネットワークを構築します。○区立保育園16園の園庭を運動会の会場として、地域の保育施設に提供します。	○保育担当係長、連携推進担当者、保育巡回員が事業の窓口として、巡回訪問、地域保育施設会議を実施し、地域の保育施設とのネットワークを構築します。区立保育園23園で公開保育研修を実施し、近隣保育施設に参加を呼びかけ、研修を通して保育人材の育成、地域の保育水準向上を目指します。○保育担当係長が、区立保育園37園の巡回訪問を実施します。情報共有、意見交換を通して、保育連携推進事業における区立保育園の役割の明確化と保育水準向上に努めます。○認証、小規模、事業所内保育所、定期利用保育施設、大田区認定の家庭福祉員などに、2か月に1回程度定期的な連携推進担当者による保育訪問を行い、相談対応や交流支援を行います。○区立保育園16園の園庭を運動会の会場として、地域の保育施設に提供します。○園児交や在宅家庭への支援を通して、地域の子どもの健やかな育ちを支えます。	B	○保育担当係長、連携推進担当者、保育巡回員が事業の窓口として、巡回訪問、地域保育施設会議を実施し、地域の保育施設とのネットワークを構築します。区立保育園23園で公開保育研修を実施し、近隣保育施設に参加を呼びかけ、研修を通して保育人材の育成、地域の保育水準向上を目指します。○保育担当係長が、区立保育園37園の巡回訪問を実施します。情報共有、意見交換を通して、保育連携推進事業における区立保育園の役割の明確化と保育水準向上に努めます。○認証、小規模、事業所内保育所、定期利用保育施設、大田区認定の家庭福祉員などに、2か月に1回程度定期的な連携推進担当者による保育訪問を行い、相談対応や交流支援を行います。○区立保育園16園の園庭を運動会の会場として、地域の保育施設に提供します。○園児交や在宅家庭への支援を通して、地域の子どもの健やかな育ちを支えます。
◎ 18 第三者評価の実施	保育サービスの内容や質を公平な第三者機関により評価し、比較可能な情報として区民に提供します。	保育サービス課	○区立保育サービスの質の向上を図るため、5年に一度位の間隔で第三者評価を受審します。(8園受審予定) ○私立第三者評価の受審を引き続き推進するため、公道価格による加算の他、保育サービス推進事業、保育力強化事業による補助を実施します。新規開設の認可保育所も多いため、令和2年度は認可保育所37園、認証保育所19園の利用を見込んでいます。	○区立保育園8園にて実施しました。第三者の視点から評価を行い、その結果をフィードバックすることにより、保育サービスの向上を図りました。○私立認可保育所33園、認証保育所13園に対して、第三者評価受審に係る加算、補助を実施しました。新型コロナウイルスの影響により、受審を見合わせた園もあり、見込みを下回りました。	B	新型コロナウイルス感染症状況を見極めながら、継続して実施します。	○区立保育園8園にて実施しました。第三者の視点から評価を行い、その結果をフィードバックすることにより、保育サービスの向上を図りました。○私立認可保育所43施設、認証保育所17施設、定期利用保育専用施設2施設に対して第三者評価受審に係る加算、補助を実施しました。	B	新型コロナウイルス感染症状況を見極めながら、継続して実施します。	○区立保育園8園にて実施しました。第三者の視点から評価を行い、その結果をフィードバックすることにより、保育サービスの向上を図りました。○私立認可保育所37施設、認証保育所9施設、定期利用保育専用施設1施設に対して第三者評価受審に係る加算、補助を実施しました。	B	○区立保育サービスの質の向上を図るため、5年に一度位の間隔で第三者評価を受審します。(8園受審予定) ○私立第三者評価の受審を引き続き推進するため、公道価格による加算の他、保育サービス推進事業、保育力強化事業による補助を実施します。
◎ 19 【子・重宝】 学童保育事業(放課後児童健全育成事業)	就労等のために昼間保護者がいない家庭の児童(1年生から6年生)に区立小学校施設や児童館施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図ります。	子育て支援課	【児童館】 ・利用者数 2,160名 【小学校施設】(おおたっ子ひろば・フンドリー含む) ・利用者数 2,866名 令和2年4月1日現在 利用者数合計 5,026名	【児童館】 ・利用者数 2,130名 【小学校施設】(おおたっ子ひろば・フンドリー含む) ・利用者数 2,879名 令和3年4月1日現在 利用者数合計 5,009名	B	就労等のために昼間保護者がいない家庭の児童(1年生から6年生)に区立小学校施設や児童館施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図ります。	就労等のために昼間保護者がいない家庭の児童(1年生から6年生)に区立小学校施設や児童館施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図ります。	B	就労等のために昼間保護者がいない家庭の児童(1年生から6年生)に区立小学校施設や児童館施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図ります。	【児童館】 ・利用者数 2,001名 【小学校施設】(おおたっ子ひろば・フンドリー含む) ・利用者数 3,101名 令和4年4月1日現在 利用者数合計 5,102名	B	就労等のために昼間保護者がいない家庭の児童(1年生から6年生)に区立小学校施設や児童館施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図ります。

運営

48

49

50

51

52

◎は重点的に取り組む事業  
子・子ども・子育て支援事業計画事業  
重宝は新おおた重点プログラムに掲げる事業



個別施策	計画策定時の取組み内容	所管課	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	令和2年度実績判定	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	令和3年度実績判定	令和4年度事業計画	令和4年度事業実績	令和4年度実績判定	令和5年度事業計画
◎ 20	【子】 学童保育(放課後児童健全育成事業)の延長保育、夏休み利用、一時利用	子育て支援課	延長保育や夏休み利用、一時利用など利用形態に応じた制度を広く周知する事により、様々なニーズに応じた安全安心なこどもの居場所づくりの提供に繋がります。 【延長保育】就労などのために17時以降保護者がいない家庭の学童を対象に18時まで(委託児童館及び放課後ひろばについては19時まで)預かります。 【夏休み利用】夏期休業日に保育を必要とする児童を預かります。 【一時利用】家庭の都合により緊急に保育を必要とする児童を預かります。	【延長保育】 ・通常利用者数 3,087名(令和2年4月1日現在) ・夏休み利用者数 28名 【夏休み利用】 ・利用者数 118名 【一時利用】 ・延べ利用者数 16,461名 上記取組みを大田区内の全ての学童保育施設にて実施しました。	B	延長保育や夏休み利用、一時利用など利用形態に応じた制度を広く周知する事により、様々なニーズに応じた安全安心なこどもの居場所づくりの提供に繋がります。 【延長保育】就労などのために17時以降保護者がいない家庭の学童を対象に18時まで(委託児童館及び放課後ひろば・おたつ子ひろばについては19時まで)預かります。 【夏休み利用】夏期休業日に保育を必要とする児童を預かります。 【一時利用】家庭の都合により緊急に保育を必要とする児童を預かります。	【延長保育】 ・通常利用者数 2,843名(令和3年4月1日現在) ・夏休み利用者数 74名 【夏休み利用】 ・利用者数 492名 【一時利用】 ・延べ利用者数 16,996名 上記取組みを大田区内の全ての学童保育施設にて実施しました。	B	延長保育や夏休み利用、一時利用など利用形態に応じた制度を広く周知する事により、様々なニーズに応じた安全安心なこどもの居場所づくりの提供に繋がります。 【延長保育】就労などのために17時以降保護者がいない家庭の学童を対象に18時まで(委託児童館及び放課後ひろば・おたつ子ひろばについては19時まで)預かります。 【夏休み利用】夏期休業日に保育を必要とする児童を預かります。 【一時利用】家庭の都合により緊急に保育を必要とする児童を預かります。	【延長保育】 ・通常利用者数 2,882名(令和4年4月1日現在) ・夏休み利用者数 88名 【夏休み利用】 ・利用者数 583名 【一時利用】 ・延べ利用者数 18,500名 上記取組みを大田区内の全ての学童保育施設にて実施しました。	B	延長保育や夏休み利用、一時利用など利用形態に応じた制度を広く周知する事により、様々なニーズに応じた安全安心なこどもの居場所づくりの提供に繋がります。 【延長保育】就労などのために17時以降保護者がいない家庭の学童を対象に18時まで(委託児童館及び放課後ひろば・おたつ子ひろば・田園調布二丁目児童館、南豊谷児童館については19時まで)預かります。 【夏休み利用】夏期休業日に保育を必要とする児童を預かります。 【一時利用】家庭の都合により緊急に保育を必要とする児童を預かります。
21	学童保育での特別な配慮を要する児童の受け入れ	子育て支援課	小学校6年生までの特別な配慮を要する児童の受け入れを全学童保育室で実施します。	全学童保育室で受入れ体制を整え、支援が必要な児童全員の受け入れをおこないました。 66施設 225名(令和2年4月1日現在)	B	すべての学童保育室において、特別な配慮を要する児童の受け入れが行えるよう、審査会の実施や心理専門職員との相談等を通して、小学校6年生までの特別な配慮を要する児童の受け入れを全学童保育室で実施します。	全学童保育室で受入れ体制を整え、支援が必要な児童全員の受け入れをおこないました。 73施設 242名(令和3年4月1日現在)	B	すべての学童保育室において、特別な配慮を要する児童の受け入れが行えるよう、審査会の実施や心理専門職員との相談等を通して、小学校6年生までの特別な配慮を要する児童の受け入れを全学童保育室で実施します。	全学童保育室で受入れ体制を整え、支援が必要な児童全員の受け入れをおこないました。 71施設 242名(令和4年4月1日現在)	B	すべての学童保育室において、特別な配慮を要する児童の受け入れが行えるよう、審査会の実施や心理専門職員との相談等を通して、小学校6年生までの特別な配慮を要する児童の受け入れを全学童保育室で実施します。
◎ 8	【重フ】 産後家事・育児援助事業	子ども家庭支援センター	心身共に静養が必要な産婦のいる家庭が低額で利用できる家事援助・育児補助を行うヘルパーを派遣します。	産後家事・育児援助事業 「びよびよサポート」 令和2年10月事業開始 対象:生後6か月までの乳児を育児中の世帯 利用時間:18時間(多胎は36時間) 令和3年2月事業拡充 対象:保育サービスを利用していない2歳までの乳幼児を育児中の世帯 利用時間:対象児一人あたり18時間 利用実績 利用者数 138人 利用時間 647時間	A	○産後の家事・育児の負担軽減のためヘルパーを派遣する「びよびよサポート」に加え、産後すぐの不調や育児不安に寄り添える支援員を派遣する(仮称)「にこにこサポート」を開始し、事業をさらに拡充する。	「びよびよサポート」 利用実績 新規申請者数 428人 利用時間 2,015時間 「にこにこサポート」 令和3年7月事業開始 利用実績 新規申請者数 376人 利用時間 575時間	B	○家事・育児の負担軽減のためヘルパーを派遣する「びよびよサポート」と、産後すぐの不調や育児不安に寄り添い産婦を支援する「にこにこサポート」を実施し、育児の孤立化を防ぎ、虐待の未然防止に取組みます。	びよびよサポート実績 新規申請者数 581人 延べ利用者数 551人 延べ利用回数 963回 利用時間数 2,175時間 にこにこサポート実績 新規申請者数 594人 延べ利用者数 338人 延べ利用回数 461回 利用時間数 1,114時間	B	びよびよサポート 「保育サービスを利用していない」という利用条件を撤廃。また、助産師メニューの追加し、利用時間数の上限を18時間から20時間に拡充。初回利用を2時間無料とし、利用を促進する。 にこにこサポート 利用時間数の上限を7時間から12時間に拡充。産後ドゥーラ養成講座助成金制度をスタートし、支援の提供者を増やすことで、より利用しやすい制度を目指す。
28	子ども医療費助成事業	子育て支援課	児童の医療費を助成し、児童の健康の確保及び増進、保護者の経済的負担の軽減を図ります。 令和2年3月31日現在 乳幼児(6歳まで) 28,807人 義務教育就学児童 45,560人	乳幼児受給者数及び医療費助成額 37,081人/1,033,849,181円 義務教育就学児童数及び医療費助成額 46,044人/1,359,653,561円	B	児童の医療費を助成し、児童の健康の確保及び増進、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	乳幼児受給者数及び医療費助成額 35,756人/1,336,541,856円 義務教育就学児童数及び医療費助成額 46,435人/1,534,235,112円	B	児童の医療費を助成し、児童の健康の確保及び増進、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	乳幼児受給者数及び医療費助成額 34,378人/1,322,263,740円 義務教育就学児童数及び医療費助成額 46,559人/1,611,502,375円	B	児童の医療費を助成し、児童の健康の確保及び増進、保護者の経済的負担の軽減を図ります。 令和5年4月1日より、対象児童が高校3年生相当年齢まで拡大されました。
29	ひとり親家庭等医療費助成事業	子育て支援課	ひとり親家庭の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図ることを目的に、医療費の自己負担の一部を助成します。	受給世帯数:2,981世帯 受給者数:7,238人 医療費助成額152,640,095円	B	ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図ることを目的に、医療費の自己負担の一部を助成します。	受給世帯数:2,804世帯 受給者数:6,796人 医療費助成額150,515,346円	B	身体又は精神に障がい有する児童について、障がい児の福祉の増進を図ることを目的に、医療費の自己負担の一部を助成します。	受給世帯数:2,656世帯 受給者数:6,491人 医療費助成額141,484,323円	B	身体又は精神に障がい有する児童について、障がい児の福祉の増進を図ることを目的に、医療費の自己負担の一部を助成します。

通番

53

54

55

56

57

◎は重点的に取り組む事業  
・子は子ども・子育て支援事業計画事業  
・重フは新おたつ重点プログラムに掲げる事業

個別施策	計画策定時の取組み内容	所管課	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	令和2年度実績判定	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	令和3年度実績判定	令和4年度事業計画	令和4年度事業実績	令和4年度実績判定	令和5年度事業計画
4	保育園における食育指導	保育サービス課	園児に対して野菜栽培や米づくりなどの体験を通し食への関心と食を大切に育てることを育みます。また、保護者に対して離乳食講習会や給食と食材の展示、地域の子育て世代に対して食育指導などを行います。	保育所の特性・特色を生かした環境において、体験活動、紙芝居や食育カルタを活用した食育指導を行います。保護者会で離乳食講習会や朝食の大切さなどの食育指導を行います。地域の子育て世帯には、育児応援券で離乳食や幼児食を提供しながらの栄養相談を行います。地域向けの離乳食講習会を開催します。	B	区の年齢別食育計画目標である「生涯にわたって健康で質の高い生活を送る基本としての「食を営む力」の育成に向けその基礎を培うための食育活動を行います。野菜栽培や体験活動を通じ、食への関心と食を大切に育てる心をつちかいます。また、保護者に対して、離乳食講習会や給食の食材展示を行う等の情報提供を行います。地域の子育て世帯に対して、食育に関する情報提供を行います。	○野菜や米の栽培、収穫体験、調理の様子を見たり、調理したものを食べることで食に興味関心を持ち、大切にすることを育むよう、促しました。 ○毎日の給食展示及び毎月えいようだよりの配布や配信をしました。 ○地域の子育て世帯に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、離乳食講習会や食育指導は中止したが、園の外壁にえいようだよりの掲示し、乳児向けレシビを手に取れるよう設置するなど情報提供を行いました。	B	園児への給食を通して食文化を伝えます。野菜の栽培や米作りなどの体験や食育媒体を使用した食育活動を実施することで、興味や関心が持てるようになります。また、保育園の給食展示や使用食材の紹介をします。保護者や地域の子育て世代に向け、食に関する情報や乳幼児食について相談に応じます。	・各園の食育計画を基に年齢に応じた野菜や米の栽培、収穫、調理の体験を通して食に興味関心を持ち大切に育てる心をつちかいます。 ・毎日給食展示及びえいようだよりを毎月配布(配信含む)しました。 ・地域の子育て世帯にむけて離乳食講習会の開催や、育児応援券の利用者に乳幼児食の給食試食や育児相談を行いました。	B	園児への給食を通して食文化を伝えます。野菜の栽培や米作りなどの体験や食育媒体を使用した食育活動を実施することで、興味や関心が持てるようになります。また、保育園の給食展示や使用食材の紹介をします。保護者や地域の子育て世代に向け、食に関する情報や乳幼児食について相談に応じます。
6	児童館における食育指導	子育て支援課	乳幼児保護者向けに栄養相談、離乳食講座等を行います。また、小学生対象の食育パネルシアターや野菜栽培等を通して、食への関心を深め、日本の食文化にふれる体験を行います。	児童館において、乳幼児の保護者や小学生を対象に食への関心を深め、日本の食文化にふれる体験を行う等、食育に関連した相談・講座等を実施します。	B	乳幼児保護者向けに栄養相談、離乳食講座等を行います。また、小学生対象の食育パネルシアターや野菜栽培等を通して、食への関心を深め、日本の食文化にふれる体験を行います。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、回数を縮小し実施しました。 ・保育園栄養士による離乳食指導 2施設実施。 ・地域健康課栄養士による栄養相談 18施設実施。 ・地域健康課歯科衛生士・保健師による歯科健康指導 33施設実施。 ・食育パネルシアター 3施設実施。	B	乳幼児保護者向けに栄養相談、離乳食講座等を行います。また、小学生対象の食育パネルシアターや野菜栽培等を通して、食への関心を深め、日本の食文化にふれる体験を行います。	・保育園栄養士による離乳食指導 22施設実施。 ・地域健康課栄養士による栄養相談 53施設実施。 ・地域健康課歯科衛生士・保健師による歯科健康指導 53施設実施。 ・食育パネルシアター 28施設実施。	B	乳幼児保護者向けに栄養相談、離乳食講座等を行います。また、小学生対象の食育パネルシアターや野菜栽培等を通して、食への関心を深め、日本の食文化にふれる体験を行います。
◎	9	【子・重プ】放課後の居場所づくり(放課後ひろば事業)	子育て支援課 教育総務課	令和2年度の放課後ひろばは、放課後子ども教室との一体型の施設を1施設整備します。	放課後ひろば一体型を1施設整備しました。 放課後ひろば一体型 47校	B	放課後ひろば一体型を1施設整備するとともに、放課後ひろば連携型の開設準備を行います。	B	学校改築に伴い、放課後ひろば一体型の整備準備を行います。	学校改築に伴い、放課後ひろば(一体型)の整備準備を行いました。 放課後ひろば49校	B	学校改築に伴い、令和6年度放課後ひろば(一体型)3施設の開設に向けて、整備準備を行います。
	12	児童館の学童保育・一般利用(自由来館)	子育て支援課	小学生や中学生が自由に利用できる放課後の居場所の一つとして、児童館(図書室、工作室、遊戯室等)の利用を促進します。	小学生や中学生児童館利用に当たり、3密を避けた利用を促進しました。 53施設 140,830名	B	引き続き、小学生や中学生が自由に利用できる放課後の居場所の一つとして児童館(図書室、工作室、遊戯室等)の利用に当たり、3密を避けた利用を促進します。	B	引き続き、小学生や中学生が自由に利用できる放課後の居場所の一つとして児童館(図書室、工作室、遊戯室等)の利用に当たり、3密を避けた利用を促進します。	小学生や中学生児童館利用に当たり、3密を避けた利用を促進しました。 52施設 205,949名	B	小学生、中学生が自由に利用できる施設です。館内には図書室、工作室、遊戯室などがあります。
◎	14	中学生ひろば	子育て支援課	中学生ひろば羽田の運営を通して、交流・活動・相談支援を行う中学生専用施設として、羽田地域力推進センターに「中学生ひろば羽田」を設置しています。今後は令和3年度開設計画の(仮称)新蒲田一丁目複合施設内に設置するほか、大森地区等での設置を検討し、充実を図ります。	中学生ひろば羽田の運営を通して、交流・活動・相談支援を実施します。同時に、(仮称)新蒲田一丁目複合施設及び(仮称)大森西二丁目複合施設内での設置が充実したものになるよう引き続き検討します。	B	中学生ひろば羽田の運営を通して、交流・活動・相談支援を3密を避けた状態で実施します。また、新蒲田一丁目複合施設の開設に向け、事業者の選定や準備委託を行うほか、(仮称)大森西二丁目複合施設内での設置について、引き続き検討します。	B	中学生ひろば羽田及び中学生ひろば蒲田(新設)の運営を通して、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら、交流・活動・相談支援を実施します。また、(仮称)大森西二丁目複合施設内における中学生ひろば事業の新規展開に向けて、引き続き検討します。	中学生ひろば羽田および中学生ひろば蒲田(令和4年5月新規開設)ともに、感染症対策を講じながら運営を実施し、延べ12,303名(内訳:中学生4,709名、高校生7,132名、一般143名、ボランティア319名)の利用がありました。また、中学生ひろばの新規拡充((仮称)大森西二丁目複合施設内の開設)に向けて、関係各課と調整を行いました。	B	中学生ひろば羽田及び中学生ひろば蒲田の運営を通して、アフターコロナを備え、利用者ニーズに対応したイベント手法等を工夫し、交流・活動・相談新を実施します。また、中学生ひろばの新規拡充に向けて、(仮称)大森西二丁目複合施設内への設置について、引き続き検討する。

通番

58

59

60

61

62

◎は重点的に取り組む事業  
 ・子は子ども・子育て支援事業計画事業  
 ・重プは新おた重点プログラムに掲げる事業

個別施策	計画策定時の取組み内容	所管課	令和2年度事業計画	令和2年度事業実績	令和2年度実績判定	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	令和3年度実績判定	令和4年度事業計画	令和4年度事業実績	令和4年度実績判定	令和5年度事業計画
15 保育園・児童館の児童と高齢者との交流	保育園、児童館の児童が高齢者と交流します。	子育て支援課 保育サービス課	特別養護老人ホームや老人いこいの家などを訪問し、交流を図ります。行事に高齢者を招待し、交流を図ります。	【子育て支援課】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、交流事業を中止しました。 【保育サービス課】 新型コロナウイルス感染症対策のため実施を中止しました。	C	新型コロナウイルス感染状況を考慮したうえで、実施に向けて検討します。	【子育て支援課】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、交流事業を中止しました。 【保育サービス課】 新型コロナウイルス感染症対策のため実施を中止しました。	C	新型コロナウイルス感染状況を考慮したうえで、実施に向けて検討します。	【子育て支援課】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、交流事業を中止しました。 【保育サービス課】 新型コロナウイルス感染症対策のため実施を中止しました。	C	【子育て支援課】 保育園、児童館の児童が高齢者と交流します。 【保育サービス課】 新型コロナウイルス感染状況を考慮したうえで、実施に向けて検討します。
16 保育園・児童館への中高生ボランティア活動の推進	中高生のボランティアを受け入れ、園児や児童との生活や遊びを通してふれあいの機会を持ちます。	子育て支援課 保育サービス課	学校や家庭で交流できない中高生と関わりを持てるような環境を提供していきます。	【子育て支援課】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、交流事業を中止したことから、ふれあいの機会が減少しました。 中高生ボランティア人数 18人 【保育サービス課】 新型コロナウイルス感染症対策のため実施を中止しました。	C	新型コロナウイルス感染状況を考慮したうえで、学校や家庭で交流できない中高生と関わりを持てるような環境を提供していきます。	【子育て支援課】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、交流事業を中止したことから、ふれあいの機会が減少しました。 中高生ボランティア人数 195名 【保育サービス課】 新型コロナウイルス感染症対策のため実施を中止しました。	C	新型コロナウイルス感染状況を考慮したうえで、学校や家庭で交流できない中高生と関わりを持てるような環境を提供していきます。	【子育て支援課】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、交流事業を中止したことから、ふれあいの機会が減少しました。 中高生ボランティア人数 195名 【保育サービス課】 新型コロナウイルス感染症対策のため実施を中止しました。	B	【子育て支援課】 中高生のボランティアを受け入れ、園児や児童との生活や遊びを通してふれあいの機会を持ちます。 【保育サービス課】 新型コロナウイルス感染状況を考慮したうえで、実施に向けて検討します。
1 防災対応マニュアル・防災の手引き等	災害に備えて、児童館、保育所等の各施設で防災の手引きの作成をしています。	子育て支援課 保育サービス課	【保育サービス課】 令和元年度に保育園防災の手引きを改訂し、保育園職員の役割を明確にします。 子ども達の安全を守るために職員の災害対応力の向上を目指し、各保育園の状況に合わせた業務継続計画(BCP)を作成、管理していきます。 3日間の備蓄食料を使用して実際に災害時の献立を、災害時の状況を仮定して調理する予定です。 【子育て支援課】 各児童館において、「児童館子育て支援施設の安全対策」マニュアルを周知徹底し、定期的に防災訓練を実施する。	【子育て支援課】 (児童館、放課後ひろば防災訓練)月に1度、防災対応マニュアル、手引き、計画に基づき、地震、津波、風水害、火災を想定した避難訓練を実施した。 【保育サービス課】 ○防災の手引きをもとに、様々な場面を想定した避難訓練を実施し、こどもの安全を守るために保育園職員の災害対応力の強化をしました。 ○3日間の備蓄食料を使用して、防災の手引きに記載している食事を給食で提供しました。 さらに、災害時を想定してカセットコンロのみで調理を行い、必要なカセットコンロや鍋の個数等を見直す等災害時の給食提供に必要な物品を点検、配備しました。	B	【子育て支援課】 各児童館において、「児童館子育て支援施設の安全対策」マニュアルを周知徹底し、定期的に防災訓練を実施する。 【保育サービス課】 ○防災の手引きの中にある業務継続計画(BCP)の作成を保育園で実施し、保育園の園児と職員の安全を守るための災害時の対応力の向上をのばし、発災後の保育園運営の継続が図れるようにしていきます。	【子育て支援課】 (児童館、放課後ひろば防災訓練)月に1度、防災対応マニュアル、手引き、計画に基づき、地震、津波、風水害、火災を想定した避難訓練を実施した。 【保育サービス課】 防災PTで、保育園の業務継続計画(BCP)の内容を直し、災害時だけでなく日常の事故・故障トラブルに関する対応策、事故の備えの検討をし、保育園の業務が継続できるように計画を見直しました。	A	【子育て支援課】 各児童館において、「児童館子育て支援施設の安全対策」マニュアルを周知徹底し、定期的に防災訓練を実施する。 【保育サービス課】 令和3年度検討した保育園の業務継続計画(BCP)をもとに各保育園で業務継続計画(BCP)を見直し、各保育園の状況に合わせた計画を作成していきます。	【子育て支援課】 (児童館、放課後ひろば防災訓練)月に1度、防災対応マニュアル、手引き、計画に基づき、地震、津波、風水害、火災を想定した避難訓練を実施した。 【保育サービス課】 保育園の業務継続計画(BCP)を各保育園の状況に合わせて見直し作成をしました。各保育園、防災の手引きをもとに様々な場面を想定し避難訓練を実施しました。	B	【子育て支援課】 (児童館、放課後ひろば防災訓練)月に1度、防災対応マニュアル、手引き、計画に基づき、地震、津波、風水害、火災を想定した避難訓練を実施する。 ○令和6年4月1日に向け、安全計画及び業務継続計画を作成する。 【保育サービス課】 子どもたちの安全を守り安心できる対応が行えるよう、職員の災害対応への意識向上を目指し、保育園防災のびきをもとに、様々な場面を想定した避難訓練を行います。
2 【重プ】 災害物品の備蓄	大規模災害に備え、区内すべての児童館、保育施設等に3日分の水・食料を備蓄し、子どもたちの安全・安心を図ります。	子育て支援課 保育サービス課	【保育サービス課】 ○3日分の備蓄食糧及び保存水を購入するために要する経費を補助金として令和2年度開設施設を含む52施設に対して支給します。 ○3日分の備蓄食料の中で、消費期限が早い食料を通常の献立の中に使用し、備蓄食料の無駄を少なくして、ローリングストックしていきます。 ○子ども達が、日頃食べられない食料を使用したメニューは、通常の献立に入れ、食べる経験ができるようにし、災害時食べることができるように計画していきます。 【子育て支援課】 大規模災害に備え、区内すべての児童館等に3日分の水・食料を備蓄できるよう整備していきます。	【子育て支援課】 大規模災害に備え、区内すべての児童館等に3日分の水・食料を備蓄できるよう整備します。 【保育サービス課】 ○3日分の備蓄食料及び保存水を購入するために要する経費を、私認認可保育所52施設に対して支給しました。 ○備蓄食料は賞味期限を確認しながら、ローリングストックとして給食食材を使用し備蓄するようにしました。 ○災害時のための「備蓄品を使用した献立」から献立を子ども達に提供することを継続していき、食べる経験を増やし、災害時に無理なく食べられるように工夫していきます。 また、給食を作る職員も、災害時を想定した調理を実施し、災害時に安全に安心して給食の提供ができるように計画していきます。	B	【保育サービス課】 災害時に備えての3日分の備蓄の食材を使用し、災害時を想定した調理を実施し、子どもたちに給食を提供しローリングストックの食材の確認を土、無駄のない備蓄を実施しました。 災害時の3日分のローリングストックのほかに緊急時の日常の事故、故障トラブルに対して、調理の必要のない非常食を1園に2日分確保し、必要な物品を1園に備蓄しました。	B	災害時事故・故障トラブル時に給食が提供できるように緊急時対応として調理不要の非常食2日分と物品を各保育園に配備できるように計画していきます。	【子育て支援課】 大規模災害に備え、区内すべての児童館等に3日分の水・食料を備蓄できるよう整備した。 【保育サービス課】 災害時に備えての備蓄品を使用し、子ども達が災害時無理なく食べられるように献立に取り入れ提供しました。また、無駄の無いように備蓄食料の管理を行いローリングストックを継続しています。 緊急時の日常の事故、故障トラブルに対して調理不要の非常食2日分を、各地区2園に配備できるよう計画しました。	B	【子育て支援課】 大規模災害に備え、区内すべての児童館等に3日分の水・食料を備蓄できるよう整備します。 【保育サービス課】 ○3日分の備蓄食料のローリングストックを継続して行い無駄が出ないように管理していきます。 非常時に子ども達が無理なく食べられるよう、備蓄食料を使用した献立を取り入れて提供していきます。 日常の事故、故障、トラブル等に対して、調理の必要のない非常食2日分を各地区2園に配備します。	
4 【重プ】 保育園における福祉避難所の整備	災害発生後、被災した乳児とその保護者の一時的な生活の場を確保するための福祉避難所を保育園において整備します。	保育サービス課	元年度、福祉避難所32園への備蓄が整備されたが、実地訓練から不足の備品の追加整備を行います。福祉避難所開設マニュアルを基に、各保育園の設備状況に合わせた「各保育園開設マニュアル」を作成します。各福祉避難所配置職員を決めます。福祉避難所配置職員に勤務する保育園の「開設マニュアル」を配布し災害時に対応します。	○令和2年度で福祉避難所、応急保育所の不足備蓄を追加配備しました。福祉避難所の実地訓練を通して、公立保育園直営の各園のマニュアルを作成しました。 ○公立保育園直営に勤務する職員の参集調査を実施し、配置に関する情報をまとめました。	B	○福祉避難所に配備された備蓄の管理を、各園が共通でできるような体制づくりしていきます。備蓄されている物品が災害時、保護者や職員が使用できるか確認し、使用方法など対策を考えていきます。 ○参集職員の調査結果をもとに、参集場所を各職員に周知していきます。参集保育園の各園マニュアルの配布をし、参集保育園での訓練へとつなげていきます。	福祉避難所のマニュアルをもとに作成した、各保育園のマニュアルに沿って備蓄物品を使用した実地訓練を実施しました。 各保育園で、共通のマニュアルをもとに訓練を実施しているため、各職員へ福祉避難所の運営方法が周知されました。	B	福祉避難所実地訓練時、備蓄品の確認を行い、避難してくる乳児と保護者が安全に生活するために必要な物品の補充を図ります。 各保育園職員が福祉避難所の実地訓練を引き続き実施し、災害時の対応力の向上を図ります。	各保育園、福祉避難所マニュアルをもとに福祉避難所訓練を実施し、災害時の対応力の向上を図っています。備蓄品の確認を行い入れ替え、必要物品の補充を行っています。	B	福祉避難所、応急保育所のマニュアルの見直しを行います。各保育園実施訓練を行い、職員の災害時の対応力の向上を図ります。各保育園職員の参集場所を周知していきます。

通番

63

64

65

66

67

◎は重点的に取り組む事業  
・子は子ども・子育て支援事業計画事業  
・重プは新おた重点プログラムに掲げる事業